

明治十五年の身分登記条例草案

——大隈重信建議を發端として——

福 島 正 夫

はじめに

第一章 大隈重信、伊藤博文兩參議の登記条例取調建議

第二章 身分登記に関する諸登記条例草案

第一節 登記条例草案

第二節 登記条例附則と附録

第三節 登記条例別則

第三章 身分登記諸条例草案の内容の分析と考察

第一節 大隈、伊藤建議と登記条例諸草案の対応

第二節 登記条例草案の構造の特異性

第三節 身分登記機関と登記手続、登記手数料

第四節 登記条例草案中の身分法規定

第五節 登記手数料からみた条例草案の性格

明治十五年の身分登記条例草案

五三(三五二)

第四章 相続、贈遺の登録および税に関する登記条例草案とその検討

第五章 諸登記条例草案の特質とその位置づけ

第一節 登記条例諸草案の特質

第二節 明治十五年戸籍条例との関係

第三節 登記条例草案の位置づけとその後

おわりに

はじめに

日本の戸籍制度は、大局的にみれば、中国の制度を継承し、各時代をへて変遷推移したものである。その点では、戦後家族法が根本的に改正され、「家」の制度、「本邦戸主ノ法」が廃止された今日でも、全文改正された戸籍法がその大すじでは以前の方式をついでいるといえよう。西欧の身分登録制度とは、全く原理をことにしたものである。⁽²⁾

また、日本では、西欧その他の国のように、教会が家族法上の問題を自己の管轄下におき、出生・婚姻を登録し、また離婚（不可能とするときは別居）の裁判をした歴史をもたない。したがって、フランスおよびこれにならった諸国のように、大革命が教会の権力を打倒し、いわゆる「婚姻の還俗」、民事婚の宣告をなし、身分登録業務を教会から国家に回収して民事婚を成就した変革もない。⁽³⁾

かように、欧米とは全くその構造原理をことにした日本の戸籍制度も、古代はもとより江戸時代に行なわれたもの

からは、發展している。はじめ維新の政治変革と統一集権国家の成立によって、重要な改革がなされた。これが廃藩置県令の三カ月前、明治四年四月四日公布の戸籍法である。したがって諸藩もその準備を進めていたが、その実施は五年二月からということとなり、廃藩により四年末には三府七二県となった府県がその管下にある区戸長の手によって新戸籍編成の事業を行なった。五年の干支によりこれを壬申戸籍^{かんしん}という。

戸籍法の目的は、天皇・皇族を除く「四民均一」の標語のもとに、一、全国を通じて同一の方式で戸籍簿を作り「家」制度をうちたてる基礎施設とすること、二、全国の人的資源とその所在を明白にすること（戸籍表）三、全国の行政区画を均整にすること（郷社定則参照）など、政治的、法律的にいろいろの重要な意義をもつものである。⁵⁾ 宗門人別帳から發展したこの戸籍は、各種の不備があったので、その後明治一九年式戸籍、同三一年式戸籍、大正四年式、戦後の戸籍というように、戸籍法上数々の変遷を重ねた。⁶⁾ しかし、その構造本質は、やはり戸籍としての同一性を維持し、その上での改善・改革を加えたものとして、西欧の身分登録制度とはあくまでも別個のものである。

壬申戸籍から明治一九年戸籍までの間には、戸籍上の問題はたえまなかった。そもそも戸籍法自体に疎漏の点少なからず、また実施上の欠陥もしばしばあったため、施行後すぐから改正の意見を生じている。とくに陸軍省の徴兵上の理由による戸籍制度改革の要望は強硬であり、これがため明治一五年三月、太政官は戸籍規則案四五条を元老院に提出し、元老院はこれを審査修正して一五章四一条の戸籍法とし、議決上奏した。これは明治四年戸籍法に代るものであったが、なぜかついに公布されなかった。⁷⁾

ところで、維新後西欧近代法をわが国にとり入れるについて、固有法的なものと継受法的なものとの衝突・対立が

生じたことは自然のいきおいである。それはとくに家族法部門で顯著に示され、明治二〇年代を通じての立法論争をひきおこした。当時、西欧近代法の典範とされたのはフランス民法(一八〇四年)である。それは序章につき第一編人があり、その第二章が身分証書(第三四条―第一〇一条)となっている。これは手続的な規定で、それが実体的身分法に先行する。したがって、民法典の編纂に当たっても、フランス法を直訳的に継承するときは、まず身分証書が問題とされる。明治一一年民法草案は箕作麟祥、牟田口通照の日本人法字官僚の手によって作られたが、この方法を踏襲する。

そこで、フランス法の流れをくんで民法の編纂に進もうとする立法態度は、戸籍法とは根本的に対立せざるをえない。箕作麟祥が明治一五年三月元老院の会議で「戸籍法ハ必要ナリト云フモ纔ニ是レ東洋一種ノ固有物ニシテ昔時封建ノ時代ニアツテハ要用ナルヘキモ今日ノ政体ニテハ稍々無益ノ者タルヲ信ス……既ニ各位ノ知ル如ク民法頒布ノ日モ遠キニアラサルヘシ此民法中ニハ身分証書ナルモノアツテ人民ノ權利判然タリ」といったのは、「家」⁽⁸⁾的な戸籍制度と個人主義的な身分証書制度との原理上のちがいを示すものである。しかし、箕作もそこで述べたように、当今は戸籍制度が行なわれている事実を否定できないし、さらに「家」制度の基礎としての戸籍は維新政権の根本的な政策路線の一つであった。

かようにして、フランス法的方式による民法典人事編の編纂としてはすでに明治四年七月の民法決議にはじまり、六年三月の民法仮法則があり、上述の一一年民法草案の成立をへて、二一年の旧民法第一草案に至る一連の系統がある。⁽⁹⁾これに対し、身分証書だけの単行法案は、内務省民法仮法則も八八条だけで實質上はこれに入れてもよいが、名

実とともにそうであるものとしては、八年三月の戸籍証書規則、一三年一月の身上証書法律案、そのすぐあとの民籍条例をあげることができる。⁽¹⁰⁾

後者の系統すなわち身分証書条例の性格をもつ法令草案のうちに、本稿で紹介しようとする登記条例草案があり、その成立は明治一五年、すなわち上述戸籍規則案の元老院審議の年と考えられる。身分登録制でありながら、この名称をとっているのが、従来研究者の注意から逸したのであった。しかもそのなかには、家族法の実体的な規定もふくまれている上に、相続、贈遺についての法案もあり、複雑な構成をとって、種々の点できわめて興味深いものである。

さらに、この法案作成の動機となったのは、身分登記、不動産登記について登記手数料を徴収し、国家歳入増加に資しようとする政策であって、その発想は大隈重信、伊藤博文の両参議から出ている。しかも、大隈が、大蔵省管掌の参議として、明治一三年に「財政更革ノ議」を呈したことが発端となった。そして両参議の建議に至り、戸籍法の改正問題にもふれて、登記条例の内容は非常に広範なものと化し、もろもろの立法要素がここに包括されるに至った。

私も登記制度発展の研究において、この資料には少なからずとまどいを感じた。この条例案はむろん実現されず、一時の試案たるに止まったのではあるが、その内容は明治戸籍制度史、家族法史上、検討の対象とする価値があるであらう。十全な究明はここではできないが、問題として将来に保留し、若干の分析を試みたいと思う。

なお、本稿の題名として「身分登記条例草案」としたことは、身上証書、身分証書、戸籍証書等の従来用いられた名

称とことなる。その理由は、上にも記したとおり、登記(登録)および登記料取入を主たる目的とする性格のものであったからである。

- (1) 新憲法と民法改正により「家」制度が廃止されたのちも、基本的なこの方式を維持することについては議論もあったが、身分登録制度よりも戸籍方式の方が便利だという説もある。平賀健太「戸籍制度について」『身分法と戸籍—戸籍制度八十年記念論文集』三〇二頁。氏は、「両者の優劣を論ずることは簡単にできないが、しかし個人を特定し、その身分関係をあきらかにするという点においては、わが国の戸籍制度の方がすくなくともより詳細であり、かつ簡便であるということは、いえると思われる」とする。

西欧諸国や社会主義諸国(もと身分登録方式をとった)では、各人に身分証明書^{パスポート}が発行され、それに出生、婚姻その他身分的事項の概略が記載される。

- (2) 現在では、東アジアでも社会主義国では身分登録制をとる。たとえば、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国ではそうである。

- (3) おどろくべきことは、ロシアではいちおう近代的な民法典を制定しながら、第一次大戦中まで完全な婚姻の還俗がなされていなかったのである。十月革命の直後、ソビエトロシアでは実質的な婦人解放、男女平等原則の貫徹として、帝政ロシア時代まだ教会の手ににぎられていた身分登録簿を国家機関(地方ソビエト)に移した。これは非常にげいしい教会との闘争をへた。福島正夫「ソ連の身分証書登録制度とその政治的・社会的意義」、『戸籍法発布百周年記念論集 日本戸籍の特質』三一頁。また、英米でも、ちがった意味で部分的に教会婚はいまも効力を有する。

- (4) 福島正夫『日本資本主義と「家」制度』五〇頁以下。

- (5) 福島、前掲書一一頁以下。

- (6) 藩制時代の戸籍法施行準備としては、津山藩のもの、小松藩のもの等があり(福島正夫編『「家」制度の研究資料篇一』二七〇頁、三六三頁)、その他各藩にあったと思われる。

(7) 福島正夫編『家』制度の研究資料篇一』一〇一頁以下。

(8) 同上『資料篇三』解説六頁以下。

(9) 同上『資料篇二』一六〇頁以下。

(10) 川島武宜、利谷信義「民法」(上)(法体制準備期)、『講座日本近代法発達史5』一〇頁以下、二二頁以下、二五頁以下。

第一章 大隈重信、伊藤博文兩参議の登記条例取調建議

名は登記条例といいながら実は身分証書条例であるこの条例案が作成されたことは、その裏に財政上の政策的考慮があった。大隈重信は明治初年に外交面、財政經濟面において中央政府で大きな活躍をした。彼は万事に積極・樂觀者で、殖産興業の上でも規模雄大な計画をたてている。⁽¹⁾地租改正法の發布も、その遂行も彼の指導のもとになされた。

いわゆる明治一四年政変によって彼は突如失脚するが、地租改正の完了とこの登記条例取調建議とがいずれもその直前になされたことは、奇しき事柄であったといえよう。しかもこの建議が政治上彼の足もとをすくった伊藤博文と共同でなされていることは、興味なしとしないが、これは本稿の課題外である。ただ、もと彼の部下であり、政変後彼の業をついだ松方正義が、西南戦争によって生じたインフレーションの收拾政策においてするどく対立するものであったことは、この案をふくむ戸籍法改正諸案の運命と関連して、考慮に入れておくべきであろう。⁽²⁾

明治一三年二月末太政官制度の改革が行なわれ、内閣は大臣と参議で構成されることとなり、各省はそのもとで各

般の行政を担当し、政治家の一流者が参議に、二流者が各省の卿となり、参議と卿の兼任は廃止された。そこで大蔵卿の大隈は参議専任、後任は前島密、松方正義は伊藤をついで内務卿となる。そして太政官に法制、会計、軍事、内務、司法、外務の六部を設け、一〇名の参議各自が大体二部を管掌するものとし、大隈は会計・外務の両部を担当した。

月日は分らないが、この年、参議大隈重信は「財政更革ノ議」を呈出した。⁽³⁾それは方今最急務とする財政の方案が、歳出入を比較し歳入の余裕を生ぜしめることと紙幣銷却の方法の改正との二にあるとし、ここで前者の問題についての意見を述べ、次の四点を論ずる。税法改正ノ事、府県ノ理財法ヲ改正スル事、正貨ノ収支ヲ均フスル事、各庁経費減少ノ事、である。この第二で、従来国費支弁の事業を地方費に移すこと、地価割五分の一の制限を解くこと、第三、第四で官営工場を民間に払下げることが主張していることが目をひくが、本稿に直接関係するのは第一で、「追テ諸証書ヲ登記スルノ法ヲ設ケ以テ諸税中最モ恰当ノモノニシテ且諸証書ノ公証保存ニ便宜ナル土地家屋公債証書類売買譲与質入書入税、遺物相続税等ヲ徴収」することで増収を計るということである。ここで不動産処分の登録税、相続税が掲げられている。

この建議は、太政官により大部分採択され、実施に移された。酒造税則が制定され、地方税規則も改正されてその収入増加のため従来の地価割五分の一を三分の一に引き上げ、同年一月には工場払下概則が達された。これは官営工場経営経費の負担減少を直接の目的としたが、低価払下によって財閥形成の基礎ともなったのである。

しかし、明治一四年になると、西南戦役による不換紙幣の増発を基因とするインフレーションが重大な問題と化し

た。このさいにおいて、以上の措置では危機を救うには不十分であることが明らかになる。そこで大限は、上述建議のなかでまだ実施されていない部分をすみやかに行なうことを急務と考え、ともに会計を担当する参議伊藤博文と協議して、明治一四年七月、次の建議を太政官に呈したのである。ここには、きわめて広義な登記法と相続税法の制定実施の必要が強調されている。建議全文を左に掲げよう。⁽⁴⁾

登記法取調ノ議

客歲財政更革ノ建議書ニ記述シタル條件ノ大半ハ既ニ實施ノ幸榮ヲ得ルニ至リタリト雖トモ猶ホ將來政務ノ整備歲入ノ増加衆庶ノ便益上ニ於テ大ニ屬望スヘキ事項ニシテ未タ著手ノ序次ニ至ラサルモノアリ登記法取調ノ事則チ其一ナリ抑各國登記法ノ性質規格ヲ按シ本邦ノ現況ヲ思惟スルニ其之ヲ取捨折衷スルノ方宜キヲ得ハ官民ノ便宜實ニ鮮少ナラサルモノアリ蓋シ登記法ノ性質タル第一賣買讓與ニ因テ動產不動産ノ所有權ヲ移轉シ若クハ書入質入ノ法ニ依テ不動産ヲ貸借ノ抵當ト爲スヲ證シ第二相續婚嫁等ノ諸事ヲ官ノ簿冊ニ登録シテ公正ノ證憑ト爲シ第三登記ノ原簿ハ公衆ノ閱覽ヲ許シ其副本ヲ交付スルヲ以テ自ラ賣買貸借其他ノ諸契約ヲ鞏固便易ナラシムルノ效アリ是レ正ニ國家必要公務ノ一部ニシテ乃チ官民共ニ登記法ノ制立ヲ須要ト爲ス所以ナリ又税法上ヨリ論スレハ諸種ノ間税中若シ其稅率過重ナラサルニ於テハ登記稅ヲ以テ最モ正當ナルモノトシ徵收ノ費寡ク納稅者ヲ因シメス概シテ巨額ノ收入ヲ得ルニ易キヲ以テ他ノ間稅ニ先ツテ實施ヲ希望スヘキモノトス佛國ノ如キハ千八百七十七年度ニ於テ國稅ヨリ生スル歲入ノ總額中登記稅大略其四分一即チ六億貳千五百萬フラン壹億千五百萬圓餘ニ居レリ英國ハ千八百七十五年及ヒ六年度ニ於テ各年貳億七千五百萬フラン五千萬圓ノ收内アリタリ

今本邦ニ於テ登記法ヲ制定セントスルニ當リ其稅率ハ各國ノ制ニ倣ヒテ稍々遞減ヲ加ヘ比較權衡ノ適度ヲ懇ニ斟酌スルヲ要スルノミニシテ敢テ多慮ヲ費ヤサスト雖モ登記法ノ性質ヲ定メ善ク其效力ヲ適實ナラシメ併セテ關繫密接ナル政務ノ改良ヲ圖ラント

セハ單ニ普通ノ登記法ノミヲ講究スルヲ以テ足レリトセス廣ク之ニ繫聯スル事項ニ議及シ所謂取捨折衷ノ宜キヲ得ンヲ希望ス
因テ左ニ其要領ヲ列記シテ取調ノ目的ト爲ス

一 數年來ノ問題ニ係ル戸籍法ノ改正ヲ舉行シ生死轉籍等ニ付人民ヨリ届書ヲ製シテ區戸長ニ差出スノ煩ヲ省キ或ハ届書ヲ以テスルモ或ハ口陳ニ依リ官吏之ヲ筆記スルモ自由ナルノ便法則チ登記ノ法ニ改ムヘシ

二 婚嫁養子女ノ事并ニ其離縁ノ事ハ民法ヲ以テ追テ其制規ヲ定メラルヘシト雖モ方今動モスレハ其届ヲ等閑ニシ官ノ公認ヲ經スシテ後日ノ紛紜風俗ノ敗類ヲ來スモノ寡カラス此際登記法ヲ以テセメテ公認ノ法式ヲ定ムヘキナリ

三 相續ノ事タル貧富共ニ多少財産ノ相續アルヲ以テ其財産ノ移轉ヲ登記セシメ相續税ノ主義ニ依テ相續人ノ血縁ノ親疎ト財産ノ多少トニ從ヒ相當ノ税ヲ徵收スヘキ事

四 地所建物書入質入ノ法ニ依リ區戸長ニ於テ之ヲ公認スト雖モ其公認ノ法式備ハラス公證ノ記錄保存ノ方畫一ナラス輓近行政政般ノ事務年ニ繁ニ至リ公證ノ事件日ニ多キヲ加ヘ區戸長ノ繁劇言フヘカラス宜シク現行ノ公證ヲ登記ニ換ヘ區戸長ノ本務ヨリ分離スヘシ

五 地券發行ノ目的タル維新政府土地ノ所有權ヲ認許シタル、確證ト爲シ併セテ地租改正ノ大業ヲ舉行スルタメ一時ノ使用ニ供センカ爲メニシテ當時大ニ官民ヲ便益シタリト雖モ改租竣功ヲ告ケ法律稍々具備スルノ今日ニ至リテハ敢テ其要用ヲ視サ、ルノミナラス反テ一種ノ財産ノ體ヲ現出シ詐僞騙瞞ノ具トナルノ弊ヲ生シタリ宜シク之ヲ廢止シテ地券ノ臺帳ヲ整備シ登記法ヲ以テ其變更移轉ヲ證スヘキナリ

六 本邦ニ於テ諸契約ノ文式ニ通曉シテ官ノ認可ヲ請ケタル公證人ナルモノノ制ナシ今當ニ情理裁判廢棄ニ屬シ一ニ明文裁判ニ是レ依ルノ狀勢アリテ爲メニ契約書ノ疎漏證文ノ不委ナルニ因テ無故ノ損害ヲ被ムルノミナラス一朝水火盜難ニ遭遇シテ契約ノ證書ヲ失スルトキハ他ニ公正ナル副本ノ憑ルヘキナリ幾許ノ損害ヲ被ル者比々トシテ多キニ至ル是レ多クハ本邦

ノ文字文法ノ然ラシムル所ト雖モマタ夫ノ公證人ノ設置ナキニ原因スルモノ少ナシトセス宜シク登記主務ノ吏員ヲシテ公證人ノ性質ト事務トヲ兼帶セシメ契約書ノ公正ナル副本ヲ記存セシムヘキナリ

七 凡ソ登記ノ簿冊ハ公衆ノ閱覽ヲ許シ登記ヲ經タル諸事諸證書ハ請ニ依テ主務ノ吏員ヨリ公正ノ副本ヲ交付スルモノト爲スヘシ

八 登記役所ハ當分各府縣區戸長役所ノ一部ヲ分界シテ之ニ充テ事務繁多ノ區町村ニ於テハ特ニ登記役ヲ命シ餘ハ區町村ノ書記ノ内ヲ以テ之ヲ兼帶セシメ定則ニ從ヒ登記料收入高ノ幾分ヲ給料ト爲シ内務省中ニ登記ノ事務ヲ總理スルノ一局ヲ置キ時々局員ヲ派出シテ地方登記役所ヲ巡視セシムベシ

以上ノ諸項ハ法案調査ノ實際ニ當リテハ固ヨリ多少ノ取捨ヲ要シ猶ホ之ヲ實施セントスルニ際シテハ登記ノ件數費額收入ノ豫算統計ヲ調製シテ允裁ノ参照ニ供スルヲ緊要ナリトス依テ此際内務大藏太政官ノ官吏中ヨリ登記法取調委員若干名ト別ニ委員長一名ヲ命セラレ内務省中ニ其局ヲ開キ急速取調ニ着手致度仰高裁候也

この兩參議の建議書は直ちに採択された。同年八月三日太政大臣三条実美は内務卿に対し「今般別紙登記法取調ノ儀御採用相成委員被 仰付候ニ付テハ右事務ハ其省中ニ於テ取調ノ筈ニ候尤其費用ノ儀ハ其省經費中支弁候儀ト可心得此旨及内達候也」と達し、業務は松方正義が卿である内務省で取扱うこととなった。これを最後にまもなく大隈は政府を去ることとなる。内務省では、元老院議員楠田英世を委員長とする登記法取調掛を設置した。⁽⁵⁾

さて、建議の内容を検討しよう。それは登記の制度は官民ともに須要のものとするのであるが、とくにねらいとするのは登記税による収入である。英仏の登記税収入をあげているが、仏のごときは一八七七年(明治一〇年)において歳入總額の四分の一を占めるものと述べる。わが国では、従來の沿革によりややその税率を軽減すべきだとする。

この建議のうち注目すべき点は、「單ニ普通ノ登記法ノミヲ講究スルヲ以テ足レリトセス広ク之ニ繫聯スル事項ニ議及シ所謂捨折衷ノ宜キヲ得」ることを希望するとして、その要領という、次にみるおどろくべき広範な事項を掲げたことである。それは八項に分れる。

第一項は、数年来の懸案たる戸籍法改正の断行である。これは身分登記であるが、従来生死転籍で人民から届書を区戸長あてに差出していたのをやめ、届書でも口頭でもよい登記の法とすべきだとする。

第二項は右と関連し、身分法の実体にふれる。婚嫁養子女の事とその離縁（離婚をふくむ）のことにつき、まだ民法は制定されていないが、方今その届けをなおざりにし官の公認をへないで、その結果後日の紛議や風俗の敗類をきたすことが少なくない。そこで登記法に公認の法式を定めるべきである。

第三項は、相続税法である。財産の相続においては相続税を賦課する。その税率は「相続人ノ血縁ノ親疎ト財産ノ多少トニ從」うことを趣旨として相続税の主義により徴収する。

第四項は、地所建物の書入質入（質、抵当）につき現在は区戸長の公証によっているが、種々の不備欠陥があるので、登記法により区戸長の事務から解放する。

第五項は地券の廃止にかかる。この制度は、もともと政府が土地所有権認許の確証と、地租改正事業施行の手段とをかね、大いに便宜があったが、いまや改租の業も終了したのでその必要はなくなり、かつ弊害も生ずるに至った。したがって地券を廃止し、地券台帳を整備し、登記法によるべきである。

第六項は公証人の制度を新設することである。ここでは、「登記主務ノ吏員ヲシテ公証人ノ性質トヲ兼帶セシメ、

公証事務を行なわせる。

第七項は、すべて登記の簿冊（身分登記、不動産登記）は公衆の閲覧を許し、登記した証書に公正の副本を与える。

第八項は、登記事務の行政体系である。内務省に登記事務総理の局をおき、地方登記役所を巡視監査させ、その登記役所は、当分の間は区戸長役所の一部を分界してこれにあて、事務繁忙の区町村では登記役を命ずる。

以上において、第一、第二、第七、第八が身分登記に関するものであるが、これらが新設の内務省登記法取調掛に対して草案作成の指針となったのである。

ところで、問題は、このように具体化した建議が、前年の大隈による「財政更革ノ議」からどのようにして発展、作成されたか、ということである。もちろんその基調は登記手数料収入による国家歳入の増大にあるが、しかし、この建議は、そのなかにいろいろの変った要素をふくんでいる。それらは前回の建議の趣旨を大幅にこえるものである。何よりも、最初に掲げる戸籍法の改正の問題であるが、これは身分法に関する事柄であって、それ自体として財政にかかわるものではない。もっとも徴兵事務等の関係から、明治四年戸籍法に対して陸軍省方面の法の不備に対する不満がこの頃はすでにたかまっていたのはたしかであり、その改善を希望して、それが明治一五年の戸籍規則案として内閣から元老院に附議され、元老院ではこれを修正可決して上奏したが、発布に至らなかったのである。そういう事情がこの建議に反映したとみるべきであらう。このことは、まずこの条例諸草案を検討したのち、最終章において論及することとしたい。

(1) 大島、加藤、大内著『人物・日本資本主義・殖産興業』、一九七四年、二二一頁以下。福島正夫「明治初年の経済政策と資本蓄積の問題」、『東洋文化』9、昭和二十七年。

(2) 大隈は本来インフレーションニストであり、西南戦役後の紙幣銷却方法にも外債を募集する案をたてたが採択されず、これに代えて増税、経費節約、歳入増加の方法をとった。松方正義は、明治一三年六月、大隈の外債募集案に反対する「財政管窺概略」を建議し、大隈の政策に強く反対した。松方はより徹底した緊縮財政を主張し、そして十四年政変後大蔵卿の任務をおびてから不屈の意志をもってこれを貫徹した。

(3) 大隈文書A 16。

(4) 国学院大学図書館所蔵梧蔭文庫B二二〇一。ここには会計部主管参議として兩名の姓を書き内務省けい紙に淨写しているが、その内容は法規分類大全第一編官職門七至九、八六六頁以下にも掲げられる。

(5) 明治一四年八月九日東京日日新聞によれば委員は、太政官から矢野大書記官、磯部小書記官、大蔵省から市川権大書記官、平田小書記官、内務省から田辺権大書記官が任命されている。司法省から取調掛に代表者が入っていないのは注目すべきである。

第二章 身分登記に関する諸登記条例草案

内務省に新設された登記法取調掛がどのように調査を開始したか、その利用・参酌した資料は何であったか等々、具体的なことは資料上明らかにできない。取調掛は明治一五年一月二〇日には内務省の登記法取調局に改組され、明治一七年一月まで継続した。そしてその廃止の後、登記制度調査は司法省の手に移るのである。⁽¹⁾

本章で紹介するのは、実質上身分登記に関する二つの登記条例草案および附則の三であるが、いずれも内務省野紙に淨書されている。それらの作成の時期は、条例草案中の書式、雛形によれば、明治一五年と推察してよからう。

身分登記に関する条例草案のほか、いま一つのものがあり、その第一編は相続、贈遺に関するものであるので、これを次章に掲げて検討したい。その第二編は不動産登記に属するので、省略する。

このように、身分登記や相続登記等に関する条例草案が作られたのは、これらだけであつてその後は全くその姿を消した。つまり不動産登記だけとなった。

身分登記に関する条例案にも二種があり、一つは出生・死亡・結婚に関するもの、一つは離婚・養子縁組・戸主・改姓名に関するものがある。前者は「登記条例草案」と題し、一四条の長文のもの、さらに「登記条例附則」二条がある。後者は、「登記条例別則」と称し、七五条をふくむ。附録は書式と雛形で、これも二つに分れ、一は登記条例附則のあとに附されるが、性質上全体に関するものをふくむ。一は「別則」のあとに附され、これは離婚等に関するものである。

以下、資料自体の名称に即し、第一節に前者（出生・婚姻等）すなわち登記条例草案を、第二節に登記条例附則と附録を、第三節に後者（離婚等）⁽²⁾登記条例別則と附録を掲載する。

第一節 登記条例草案

これは総則、出生ノ事、死亡ノ事、結婚ノ事、雑則、記録手数料ノ事、罰則の八章一四条から成る。不動産登記の条例をもふくめてすべての登記条例草案の中でもっとも大きい。またすべての身分登録に関する草案のうちでも比肩するものがない。とくに、詳細な書式、雛形が付せられているのであるが、これは次項に「別則」とあわせて、作られているので、登記条例草案としては、左に掲げる本文をここに掲げる。その検討については、次章のテキストとと

もに、第四章でまとめて行なう。

登記條例

第一章 總 則

第一條 天皇陛下全領ノ臣民ノ出生死亡結婚ハ明治何年何月何日ヨリ總テ本條例ノ條款ニ照準シテ記録スルモノトス

第二條 皇室及ヒ皇族ノ出生死亡結婚ハ特定ノ典例ニ準シテ記録ス可シ

第三條 天皇陛下全領ノ臣民ノ出生死亡結婚ニ關スル記録ヲ調製保存センカ爲メ東京ニ登記局ヲ置キ登記總官ヲシテ之レヲ司ラシメ且ツ全國ニ登記區及ヒ登記分區ヲ設ケ一登記區毎ニ一名ノ大登記一登記分區毎ニ一名ノ小登記ヲ置キ之ヲ管理セシム

第四條 各登記區ニ登記署及ヒ各登記分區ニ登記分署ヲ置キ以テ記録事務ヲ管理スル所トス

第五條 本條例ノ條款ニ從ヒ登記官吏ヨリ附與スル出生死亡結婚ノ證書並ニ其證寫ハ法律上ノ證左タルモノトス

第二章 出生ノ事

第六條 凡ソ出生ニ關シテ届出及ヒ記録ヲ要スル條件ハ附錄第一號ノ書式ニ照準ス可シ

第七條 小兒出生スルルハ届出ノ責務ヲ帶フル者左ニ記スル順序ニ從ヒ出生後三日以内ニ其管轄登記分署ニ出頭シ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ記録簿ニ記録スルヲ要スル條件ヲ届出ツ可シ

第一 小兒ノ父

第二 小兒ノ家族ノ戸主

第三 分娩ノ際在席ノ醫師

第四 同時在席ノ親族

第五 同時在席ノ者

第六 分娩セン家ノ主人

第七 小兒ノ母

第八 小兒ノ委托ヲ受タル者

右ノ順序ニ從ヒ首席ニ立ツ者之ヲ届出ツ可シ若シ當時不在若クハ届出難キ事故アルルハ次席ノ者之ヲ爲ス可シ

第八條 新生ノ小兒活キナカラ放棄セラレタルヲ発見スル場合

ニ於テハ発見人若クハ之レガ委託人ハ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ之ヲ発見セル日ヨリ三日以内ニ該兒ノ出生ニ關シ記録ヲ要スル條件及ヒ其顛末(棄兒ヲ発見シタル時日地名及ヒ之ニ屬セル衣類並ニ物品ノ類實臆定スベキ年齡之ヲ付托セル人ノ姓名住處及ヒ之ニ附與セル名等ヲ云フ)ヲ詳記セル居書ヲ小登記ニ差出ス可シ

第九條 第七條又ハ第八條ノ手續ニ從ヒ出生又ハ棄兒発見ノ届出ヲナス者アレハ小登記ハ成規ニ照ラシ之ヲ記録簿ニ記録シ其届出人ヲシテ各其姓名ヲ記録簿ニ手署セシム可シ

第十條 第七條及ヒ第八條ノ場合ニ於テ届出ノ責務アル人ノ怠慢ニヨリ三日以内ニ之ヲ記録スルヲ得ザル片ハ小登記ハ一ヶ月以内ニ於テ何時ヲ問ハス右届出ノ責務アル者ニ對シテ招喚狀ヲ發シ登記分署ニ出頭シテ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ記録ヲ要スル條件ノ届出ヲナサシム可シ

第十一條 小兒出生若クハ棄兒發見ノ後チ已ニ一ヶ月ヲ經タル場合ニ於テハ小登記ハ届出ノ責務アル人ヨリ記録ニ必要ノ條件ヲ記載シタル居書ト其届出ヲ遷延セル理由ノ説明書トヲ差

出サシメ之ヲ登記總官ニ呈シテ許可ヲ請フ可シ

第十二條 第十條若クハ第十一條ノ場合ニ於テ出生若クハ棄兒發見ノ届出ヲナス者アレバ小登記ハ成規ニ照ラシ之ヲ記録簿ニ記録シ其届出人ヲシテ各其姓名ヲ記録簿ニ手署セシム可シ但シ第十一條ノ場合ニ於テハ必ス登記總官ノ許可ヲ得タル事實ヲ附記ス可シ

第十三條 小兒出生シ未タ其記録ヲ了ラサルニ其出生登記分區ヲ去ルヲアル片ハ右出生ヨリ一ヶ月以内ニ手署調印シタル居書ヲ現住登記分區ノ小登記ニ差出ス可シ此場合ニ於テハ右出生ニ關シ記録ヲ要スル條件及ヒ其理由ノ説明ヲ備ヘサル可ラス此居書及ヒ説明ヲ得タル小登記ハ之ニ副翰シテ出生登記分區ノ小登記ニ送附ス可シ出生登記分區ノ小登記ハ成規ニ照ラシテ之ヲ記録簿ニ記録ス可シ

第十四條 私生ノ小兒出生スル片自ラ該兒ノ父タルヲ承認スル人アリテ之ヲ届出テ其記録ヲ請フニ非レハ小登記ハ之レカ父トシテ其人ノ姓名ヲ記入ス可ラズ

第十五條 小兒出生シテ未タ名ヲ附セサルニ記録ヲ了リ其後ニ至リ名ヲ附シタル片ハ其父又ハ母若クハ後見人若クハ其名ヲ

附シタル他ノ人ハ右出生ヲ記録セル後チ三月以内ニ手署調印ノ上附録第八號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ小登記ニ差出ス可シ小登記ハ此届書ヲ領收スレバ右届書ニ掲載セル名ヲ記録簿ニ記入ス可シ

第十六條 官立若クハ公立諸院(救育院病院監獄等)ニ於テ小兒出生スル片ハ院長タル者之ヲ届出ツルノ責務ヲ帶フ但シ此場合ニ於テハ届出及ヒ記録ノ手續ハ總テ尋常ノ出生ニ同シ

第十七條 孿子若クハ數子ノ出生アル片ハ每兒各別ニ記録スルモノトス但シ此場合ニ於テハ届出及ヒ記録ノ手續ハ總テ尋常ノ出生ニ同シ

第十八條 小登記成規ニ照ラシ出生若クハ棄兒發見ノ記録ヲ了レバ出生證書ヲ製シ其届出人ニ附與ス可シ

第十九條 死殆ヲ出産シ或ハ生兒分娩中ニ死亡スル片ハ届出ノ責務ヲ帶フル者ハ分娩ノ時ヨリ四十八時間内ニ附録第十一號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ差出ス可シ

第三章 死亡ノ事

第二十條 凡ソ死亡ニ關シ届出及ヒ記録ヲ要スル條件ハ附録第二號ノ書式ニ照準ス可シ

第二十一條 家屋内ニ於テ死亡スル者アル片ハ届出ノ責務ヲ帶フル者左ニ記スル順序ニ從ヒ死亡ノ時ヨリ四十八時間内ニ其管轄登記分署ニ出頭シ開業免狀ヲ有スル醫師ノ病症證書ヲ添ヘ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ記録簿ニ記録スルヲ要スル條件ヲ届出ツ可シ

第一 死者ノ最モ近キ親族

第二 死者ノ家族ノ戸主

第三 死亡ノ際在席ノ醫師

第四 死亡ノ際居合セタル親族

第五 其地方ニ住スル親族

第六 死亡セシ家ノ主人

第七 死亡ノ際在席ノ人

第八 死者ト同居ノ人

右ノ順序ニ從ヒ首席ニ立ツ者之ヲ届出ツ可シ若シ當時不在若クハ届出難キ事故アル片ハ次席ノ者之ヲ爲ス可シ

第二十二條 家屋外ニ於テ死亡スル者アルカ若クハ死體ヲ發見スル片ハ死者ノ家族又ハ親族若シ之レナケレハ死亡ノ際居合セタル人若クハ死體ヲ發見セル人若クハ死體ヲ委托セラレタ

ル者死亡若クハ發見ノ時ヨリ四十八時間以内ニ其管轄登記分署ニ出頭シ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ記錄簿ニ記錄スルヲ要スル條件ヲ届出ツ可シ

第二十三條 家屋ノ内外ヲ問ハズ横死者アル片ハ之ヲ檢視シタル警察官檢視ヲ了リタル時ヨリ三日以内ニ附録第十五號ノ書式ニ照準シタル檢視證書ヲ其管轄登記分署ニ廻送ス可シ

第二十四條 第二十一條又ハ第二十二條ノ手續ニ從ヒ死亡若クハ死體發見ノ届出ヲナス者アレハ小登記ハ成規ニ照ラシ之ヲ記錄簿ニ記錄シ其届出人ヲシテ各其姓名ヲ記錄簿ニ手署セシム可シ

第二十五條 第二十三條ノ手續ニ從ヒ警察官ヨリ檢視證書ヲ廻送スル片ハ小登記ハ成規ニ照ラシ之ヲ記錄簿ニ記錄ス可シ但シ此場合ニ於テハ警察官ノ手署ヲ要セス唯タ其檢視證書ヲ保存ス可シ

第二十六條 第二十一條及ヒ第二十二條ノ場合ニ於テ届出ノ責務アル人ノ怠慢ニヨリ死亡若クハ死體發見ノ時ヨリ四十八時間以内ニ之ヲ記錄スルヲ得サル片ハ小登記ハ一ヶ月以内ニ於テ何時ヲ問ハス右届出ノ責務アル者ニ對シテ招喚狀ヲ發シ

登記分署ニ出頭シテ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ記錄ヲ要スル條件ノ届出ヲナサシム可シ

第二十七條 死亡若クハ死體發見ノ後チ已ニ一ヶ月ヲ經タル場合ニ於テハ小登記ハ届出ノ責務アル人ヨリ記錄ニ必要ノ條件ヲ記載シタル届書ト其届出ヲ遷延セル理由ノ説明書トヲ差出サシメ之ヲ登記總官ニ呈シテ許可ヲ請フ可シ

第二十八條 第二十六條若クハ第二十七條ノ場合ニ於テ死亡若クハ死體發見ノ届出ヲナス者アレハ小登記ハ成規ニ照ラシ之ヲ記錄簿ニ記錄シ其届出人ヲシテ各其姓名ヲ記錄簿ニ手署セシム可シ但シ第二十七條ノ場合ニ於テハ必ス登記總官ノ許可ヲ得タル事實ヲ附記ス可シ

第二十九條 死亡者ノ疾病ヲ最後ニ診斷シタル開業免狀ヲ有スル醫師ハ附録第十二號ノ書式ニ照準シ死亡ノ原因ヲ記載セル病症證書ヲ右届出ノ責務アル人ニ附與ス可シ

第三十條 死亡者アル片土地僻遠ニシテ開業免狀ヲ有スル醫師ナキ場合ニ於テハ小登記ハ届出人ノ申立ニ依リ其死ヲ致セル原因ヲ概定シテ之ヲ記錄シ其右傍ニ届出人ノ姓名ヲ記入ス可シ

第三十一條 官立若クハ公立諸院 (救育院病院監獄等) ニ於テ死亡スル者アル片ハ院長タル者之ヲ届出ツルノ責務ヲ帶フ但シ此場合ニ於テハ届出及ヒ記錄ノ手續ハ總テ尋常ノ死亡ニ同シ

第三十二條 小登記ハ成規ノ手續ヲ履ミ死亡若クハ死體發見ノ記錄ヲ了レハ死亡證書ヲ製シ之ヲ右届出人ニ附與ス可シ此死亡證書ナケレハ死體ヲ埋葬スルコトヲ許サス

第三十三條 第十九條ニ掲クル届出ヲナス者アル片ハ小登記ハ右死體埋葬ノ爲メ死亡證書ヲ附與ス可シ

第四章 海上出生死亡ノ事

第三十四條 外國航海中ニ出生死亡スル者アレハ該船長ハ晩クモ翌日中ニ該船附屬ノ士官若シ之レナキ片ハ乗船者ノ中信憑スルニ足ル者二名立會ノ上本條例ニ照準シ記錄ヲ要スル條件ヲ航海日記簿ニ記錄ス可シ

第三十五條 前條ニ掲クル場合ニ於テハ該船長ハ其記錄ノ謄寫ヲ製シ之ニ手署調印ヲ加ヘ登記局ニ進達ス可シ但シ登記局ニ於テハ之ヲ海上出生死亡簿ニ記錄シ證書附與等ノ手續ヲナスモノトス

第三十六條 船長死亡若クハ已ムヲ得サル事故アル片ハ出生死亡ノ記錄ニ關シ該船附屬ノ士官ニ於テ船長ノ任務ヲ擔當ス可シ

第三十七條 内海ヲ航スル船中ニ出生死亡スル者アル片ハ到着ノ港ニ於テ該船長ヨリ直ニ該港ノ登記分署ニ記錄ヲ要スル條件ヲ届出ツ可シ小登記ハ右條件ヲ記錄簿ニ記錄スルコト陸上ノ手續ニ異ナルコトナカル可シ

第五章 結婚ノ事

第三十八條 凡ソ日本國ニ於ケル結婚ハ分テ通常結婚特別結婚ノ二類トス通常結婚ハ届出ノ後チ滿二十一日ヲ經テ結婚式ヲ舉行シ特別結婚ハ滿一日ヲ經テ結婚式ヲ舉行スルモノトス

第三十九條 通常結婚ヲ爲サント欲スル男女ハ結婚届書ヲ其管轄登記分區ノ小登記ニ差出シ特別結婚ヲ爲サント欲スル男女ハ結婚届書ヲ其管轄登記區ノ大登記ニ差出シ其認可ヲ請フ可シ

第四十條 通常結婚ヲ爲サント欲スル男女ハ連署ノ上附錄第四號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ其管轄登記分區ノ小登記ニ差出ス可シ若シ男女各其管轄ヲ異ニセル地方ニ住居スル片ハ雙方

ヨリ其届書ヲ各登記分區ノ小登記ニ差出ス可シ

第四十一條 特別結婚ヲ爲サント欲スル男女ハ連署ノ上附録第六號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ其管轄登記區ノ大登記ニ差出ス可シ但シ男女各其管轄ヲ異ニセル地方ニ住居スル片ハ男ノ一方ヨリ連署ノ届書ヲ差出スヲ以テ足レリトス

第四十二條 小登記ハ通常結婚ノ届書ヲ領收スレハ直ニ其全文ヲ謄寫シ之ヲ該分署ノ最モ見易キ場處ニ掲ケ其届書ヲ受取りタル次日ヨリ二十一日間公衆ニ公示スヘシ此手續ヲ經ルニ非レハ結婚式ヲ舉行スルヲ得ザルモノトス

第四十三條 小登記ハ通常結婚ノ届書ヲ領收スルノ後チ滿二十一日ヲ經レハ届出人ノ請求ニ應シ附録第五號ニ掲クル書式ニ照準シタル通常結婚認可證ヲ附與ス可シ

第四十四條 特別結婚ノ届書ハ大登記ニ於テ右届書ヲ登記署ニ揭示スルヲ要セザルモノトス

第四十五條 大登記ハ特別結婚ノ届書ヲ領收スルノ後チ滿一日ヲ經レハ届出人ノ請求ニ應シ附録第七號ノ書式ニ照準シタル特別結婚認可證ヲ附與ス可シ

第四十六條 通常又ハ特別結婚認可證ヲ得タル男女ハ當日ヨリ

明治十五年の身分登記条例草案

滿三ヶ月以内ニ何時ヲ問ハス結婚式ヲ舉行スルコヲ得ベシ

第四十七條 何人ヲ問ハス法律上ニ結婚ノ承諾ヲ與フルノ權アル者ハ大登記若クハ小登記ニ於テ結婚認可證ヲ發出スルニ先チ何時ニテモ之ヲ差止ムルノ權アル可シ此差止ヲナスニハ結婚セントスル男若クハ女ノ姓名住處及ヒ其結婚ス可ラサル理由ヲ詳記シタル届書ヲ差出ス可シ

第四十八條 何人ヲ問ハス結婚ヲ拒マント欲スル者ハ大登記若クハ小登記ニ於テ結婚認可證ヲ發出スルニ先チ何時ニテモ故障狀ヲ提出スルコヲ得ベシ此故障狀ニハ手署調印ノ上結婚セントスル男若クハ女ノ身分住處及ヒ其故障ノ理由ヲ詳記ス可シ

第四十九條 第四十七條第四十八條ニ掲クル結婚差止若クハ故障ヲ申立ル者アル片ハ大登記若クハ小登記ニ於テ充分ニ其理由ヲ査察シ其申立ハ右結婚ヲ拒ム可ラサル理由由明白タル後チニアラサレバ結婚認可證ヲ發出ス可ラズ但シ當人ヨリ其取消ヲ請フ片ハ限外ナリトス

第五十條 第四十七條第四十八條ニ掲クル結婚差止又ハ故障ノ事件疑ハシク大登記若クハ小登記ニ於テ決シ難キ片ハ之ヲ登

記總官ニ具狀シテ其裁決ヲ請フベシ

第五十一條 何人ニテモ謂レナク結婚ヲ妨クルノ目的ヲ以テ大

登記若クハ小登記ニ對シ結婚ノ差止若クハ故障ヲ申出ス者アル
 片ハ右申出ニ由テ生スル費用ヲ申出人ヨリ結婚本人ニ辨償
 セシム可シ

第五十二條 通常結婚ハ小登記其儀式ヲ行ヒ特別結婚ハ大登記
 及ヒ小登記其儀式ヲ行フ可シ

第五十三條 凡ソ結婚式ハ大登記若クハ小登記登記署又ハ登記
 分署ニ於テ二名以上ノ證人ノ面前ニテ之ヲ舉行ス可シ

第五十四條 結婚セント欲スル男女ハ其通常タルト特別タルト
 ヲ問ハス其住宅ニ於テ大登記若クハ小登記ノ臨席ヲ請ヒ結婚
 式ヲ舉行スルヲ得ベシ但シ其住宅ニ於テスルモ第五十三條
 ノ手續ヲ履ム可シ

第五十五條 凡ソ結婚認可證ハ其何處ニ於テ結婚式ヲ舉行スル
 ヲ問ハス男若クハ女ヨリ親シク臨席ノ大登記若クハ小登記ニ
 示ス可キモノトス

第五十六條 結婚式ニ臨席スル大登記若クハ小登記ハ證人ノ面
 前ニ於テ男女雙方ニ向ヒ一々左ノ言ヲ述ヘ其意ヲ公問ス可シ

何某ハ何某ト相結婚セント欲スル乎

此ニ於テ男女各之ヲ諾スレハ小登記ハ再ヒ左ノ語ヲ述フ

何某ト何某トハ國法ニ據リ今ヨリ後チ適法ノ夫婦タル可シ
 第五十七條 第五十六條ニ掲クル手續ニ從ヒ結婚式ヲ舉行シテ

レハ小登記ハ附錄第三號ノ書式ニ照準シテ之ヲ結婚記録簿ニ
 記録シ契配者ヲシテ其面前ニ於テ各其姓名ヲ記録簿ニ手署セ
 シム此手續ヲ終レハ大登記若クハ小登記ハ結婚證書ヲ契配者
 ニ附與ス可シ

第五十八條 大登記若クハ小登記ノ面前ニ於テ本條例ヲ遵守シ
 テ結婚セル男女ハ其後チ如何ナル禮式ヲ行フモ妨ケナシトス
 但シ大登記若クハ小登記ヨリ附與シタル結婚證書ヲ領受シタ
 ル後チニ非レハ他ノ儀式ヲ行フヲ許サス

第五十九條 大登記又ハ小登記ニ届出テス或ハ適當ニ附與シタ
 ル結婚認可證ナク或ハ其手續ヲ履マス或ハ大登記若クハ小登
 記ノ臨席ナク結婚式ヲ舉行スル片ハ總テ其結婚ヲ無効ナルモ
 ノトス

第六章 雜則

第六十條 出生死亡結婚ニ關シ其届出人又ハ契配者記録簿ニ手

署ヲ要スル場合ニ於テ無筆又ハ筆記シ難キ事故アリテ之ヲナス能ハサル片ハ小登記代リテ之ヲ署シ其左傍ニ其姓名ヲ附記ス可シ

第六十一條 小登記其所轄分區外ニ於テ出生セル人ノ死亡ヲ記錄スル片ハ死者ノ住所姓名年齢ヲ記シ之ヲ右出生登記區ノ大登記ニ通知ス可シ

第六十二條 第六十一條ニ掲グル通知ヲ得タル大登記ハ右通知狀ヲ綴集シ覽閱ニ便ナル順序ヲ以テ之ヲ登記署ニ保存ス可シ

第六十三條 開業免狀ヲ有スル醫師ノ記入ス可キ病症證書ノ書式用紙ハ小登記ニ於テ其所用ノ數ヲ豫定シ無代價ニテ其所轄分區内ニ營業スル醫師ニ附與ス可シ

第六十四條 何人ニテモ出生死亡結婚ニ關シ届書ヲ差出サント欲スル者ハ管轄登記分區ノ小登記ニ就キ書式用紙ヲ受取り其事柄ニ從ヒ成規ニ照ラシテ之ニ記入ス可シ

第六十五條 出生死亡結婚ヲ記錄スベキ記錄簿及ヒ右記錄ニ關シテ必要ナル書式用紙及ヒ物品ハ總テ登記局ヨリ給與スルモノトス

第六十六條 小登記若クハ大登記ヨリ附與スル出生死亡結婚ノ

證書ハ各其記錄ノ謄寫ニ證認ヲ加ヘタルモノトス

第六十七條 凡ソ小登記出生死亡結婚ノ記錄ヲナスニ際シ文字ノ誤謬ヲナス片ハ届出人又ハ契配者ノ面前ニ於テ之ヲ正誤シ記錄完了ノ後チ誤謬ノ數ヲ該記錄野外ニ記載シ之ニ番號ヲ附ス可シ

第六十八條 記錄完了ノ後チ記錄簿中ノ誤謬ヲ正誤スルノ權アルモノハ大登記並ニ登記検査官トス

第六十九條 小登記記錄完了ノ後チ記錄簿中ニ文字ノ誤謬アルヲ發見スル片ハ必ス大登記若クハ登記検査官ノ承認ヲ得之ヲ正誤ス可シ但シ此場合ニ於テハ小登記並ニ立會人野外ニ其姓名ヲ手署ス可シ

第七十條 記錄完了ノ後チ事實ノ誤謬アルヲ發見シ之レガ届出人ヨリ附錄第十三號ノ書式ニ照準シ其正誤ヲ請フ片ハ小登記ハ第六十九條ノ手續ヲ履ミ之ヲ正誤ス可シ但シ此場合ニ於テハ届出人モ亦其姓名ヲ野外ニ手署ス可シ

第七十一條 小登記ハ各其擔保スル記錄簿ヲ安全ニ保存シ其記錄ヲ完結スル片ハ之ヲ大登記ニ送致ス可シ大登記ハ登記署ノ他ノ書類ト共ニ之ヲ署中ニ保藏ス可シ

第七十二條 小登記ハ毎年四回登記總官ヨリ特定セル時日ニ於テ其前三月間ニ記錄シタル出生死亡結婚記錄ノ證認謄寫ヲ大登記ニ送致スベシ

第七十三條 大登記ハ毎年四回登記總官ヨリ特定セル時日ニ於テ其前三月間ニ小登記ヨリ領受シタル出生死亡結婚記錄ノ證認謄寫ヲ調査シ誤謬ナキニ於テハ附錄第九號ノ書式ニ照準シ手署調印ノ上登記總官ニ送致スヘシ

第七十四條 第七十三條ニ掲クル手續ニ從ヒ大登記ヨリ證認謄寫ヲ登記總官ニ送致スレハ登記總官ハ最モ覽閱ニ便ナル順序ヲ以テ之ヲ登記局中ニ藏存スルモノトス

第七十五條 何人ヲ問ハス定規ノ時間ニ於テ登記署若クハ登記分署ニ就キ記錄簿若クハ其目錄ヲ覽閱セント欲スル者アルハ大登記若クハ小登記ハ之ヲ許スベシ若シ定規ノ手續ヲ履ミ記錄簿中ノ記錄證寫ヲ得ント欲スル者アルハ之ヲ與フベシ

第七十六條 何人ヲ問ハス定規ノ時間ニ於テ登記局ニ就キ證認謄寫簿若クハ其目錄ヲ覽閱セント欲スル者アルハ登記總官ハ之ヲ許スヘシ若シ定規ノ手續ヲ履ミ證認謄寫簿中ノ記錄證寫ヲ得ント欲スル者アルハ之ヲ與フ可シ

第七十七條 登記總官ハ時々登記検査官ヲ派出シテ大登記及ヒ小登記ノ施行スル記錄事務ヲ検査セシムルコアルベシ

第七十八條 各人ヨリ本條例ノ條款ニ從ヒ登記總官若クハ大登記若クハ小登記ニ差出シ若クハ送致スル書類及ヒ登記總官若クハ大登記若クハ小登記ヨリ各人ニ發出シ又ハ送達スル書類ノ郵便ニ托スルモノハ其到達ノ日限通常郵便ノ往復時間ヲ超エサルモノト見做スベシ

第七章 記錄手数料ノ事

第七十九條 登記分署ニ於テ出生死亡ノ記錄ヲ請フハ届出人ヨリ二十錢ノ記錄料ヲ小登記ニ納ムベシ

第八十條 届出人ノ住宅又ハ出生若クハ死亡ノ家屋ニ於テ其記錄ヲ請フ者ハ定規ノ記錄料外ニ五十錢ノ臨席料ヲ小登記ニ納ムヘシ但シ小登記官立若クハ公立諸院ニ臨席スル場合ニ於テハ其臨席料ヲ收メサルモノトス

第八十一條 出生後三日以内若クハ死亡若クハ死體發見後四十八時間以内ニ届出ヲ怠リ其後ニ至リ其記錄ヲ請フハ一圓ノ記錄料ヲ小登記ニ納ムベシ

第八十二條 出生若クハ死亡ノ届出遷延シテ一ヶ月ヲ經ルノ後

チ登記總官ノ指令ヲ以テ之ヲ記録スルニ至ル片ハ届出人ヨリ
三圓ノ記録料ヲ小登記ニ納ムベシ

第八十三條 出生記録ヲ了リタルノ後チ三月以内ニ該兒ノ名ヲ
記入センコトヲ要請スル者ハ二十錢ノ記録料ヲ小登記ニ納ムヘ
シ

第八十四條 小兒出生シテ未タ記録ヲ了ラサルニ他ノ登記分區
ニ轉居シ該登記分區ノ小登記ニ右出生ノ届出ヲナス者ハ定規
ノ記録料外ニ二十錢ノ手数料ヲ納ムヘシ

第八十五條 記録簿中事實ニ誤謬アルヲ發見シ之ヲ改正センコ
トヲ要請スル片ハ要請者ヨリ二十五錢ノ手数料ヲ小登記ニ納ム
ベシ

第八十六條 記録簿又ハ證認謄寫簿ヲ覽閱セント欲スル者ハ二
十錢ノ手数料ヲ登記局若クハ大登記若クハ小登記ニ納ムベシ
第八十七條 登記局ニ於テ出生死亡結婚ノ記録證寫ヲ要請スル
者ハ一葉ニ付二十錢ノ手数料ヲ本局ニ納メ登記署又ハ登記分
署ニ於テ之ヲ要請スルモノハ一葉ニ付同一ノ手数料ヲ大登記
若クハ小登記ニ納ムヘシ

第八十八條 結婚式ヲ了リ其記録ヲ請フ片ハ契配者ヨリ五十錢

明治十五年の身分登記条例草案

ノ記録料ヲ大登記若クハ小登記ニ納ムベシ

第八十九條 契配者ノ自宅ニ於テ結婚式ヲ舉行セント欲スル片
ハ通常結婚ナレハ一圓特別結婚ナレハ二圓ノ臨席料ヲ臨席ノ
大登記若クハ小登記ニ納ムベシ

第九十條 通常結婚ノ認可證ヲ得ントスル男女ハ一圓ノ手数料
ヲ小登記ニ納メ特別結婚ノ認可證ヲ得ントスル男女ハ五圓ノ
手数料ヲ大登記ニ納ムベシ但シ男女其登記分區ヲ異ニスル片
ハ男ノ一方ノミ之ヲ納ムベシ

第九十一條 結婚届簿ヲ覽閱セント欲スル者ハ二十錢ノ手数料
ヲ大登記ニ納ムベシ

第九十二條 左ニ掲クル場合ニ於テハ無料ニテ記録スルモノト
ス

一 官立若クハ公立諸院ニ於ケル出生死亡

但シ私費入院者ハ此限ニアラス

一 棄兒ノ發見

一 引取人ナキ横死及ヒ死體ノ發見

一 外國航海中ノ出生死亡

第九十三條 極貧ニシテ記録料ヲ納ムルノ資力ナキ者ハ戸長ノ

證書ヲ添ヘタル陳述書ヲ差出シ小登記ニ於テ事實相違ナシト認ムル片ハ無料ニテ記録スルヲアルヘシ

第八章 罰 則

第九十四條 何人ニテモ届出ノ責務ヲ帶ル者出生若クハ死亡後一月ヲ過キテ届出ヲナサバ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十五條 官立若クハ公立諸院ニ於テ出生死亡アル片院長タル者一月ヲ過キテ其届出ノ手續ヲナサバ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十六條 航海中出生若クハ死亡アルニ當リ該船ノ船長又ハ其代理士官ニ於テ至當ノ原由ナク之ヲ記録スルヲ怠リ或ハ着港ノ上小登記ニ届出ノ手續ヲ爲サ、ル片ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 何人ニテモ棄兒若クハ死體発見ノ後チ一月ヲ過キ届出ヲ爲サバ五圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十八條 何人ニテモ届出ノ責務ヲ帶フル者出生死亡ノ記録ヲ要スル條件ニ關シ記録簿ニ記入スルノ目的ヲ以テ故意ニ詐僞ノ陳述ヲ爲シ若クハ之ヲ爲サシムル者ハ一年以上一年以下

ノ禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 出生若クハ死亡ノ後チ一ヶ月ヲ經テ届出タル者アルニ當リ小登記登記總官ノ指令ヲ得スシテ之ヲ記録シ又ハ出生死亡證書ヲ附與スル片ハ二十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百條 死亡證書ナク死體ヲ埋葬スル者及ヒ之ヲ埋葬セシムル者ハ一年以上一年以下ノ禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 何人ニテモ出生死亡棄兒若クハ死體ノ発見ニ關シ記録ヲ要スル條件ヲ小登記ヨリ尋問スルニ當リ其答辨ヲ拒ミ若クハ本條例ニ據リ小登記ヨリ爲ス所ノ要求ニ應セザル者及ヒ謂レナク本條例ノ條款ニ準シテ届書ヲ差出シ若クハ送致スルヲ拒ミ又ハ避クル者ハ各五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百二條 小登記至當ノ理由ナク其面前ニ於テ行ヒタル結婚ヲ記録スルヲ拒ミ若クハ避クル片及ヒ至當ノ理由ナク出生若クハ死亡ヲ記録スルヲ拒ム片ハ二十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百三條 大登記特別結婚ノ届書ヲ領收スルノ後チ至當ノ理由

ナク滿一日ヲ經テ結婚認可證ヲ附與セス若クハ滿一日ヲ經サルニ結婚認可證ヲ附與シ若クハ結婚上至當ノ差止又ハ故障アルニ結婚認可證ヲ附與シ若クハ故意ニ無効ノ結婚式ヲ舉行シ或ハ記錄スル者ハ二十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百條 小登記通常結婚ノ届出ヲ結婚届簿ニ記入シ了リタル後チ至當ノ理由ナク二十一日ヲ經テ結婚認可證ヲ附與セス若クハ其記入ノ後チ結婚届書ノ揭示ヲ爲サス又ハ二十一日ヲ經ザルニ結婚認可證ヲ附與シ若クハ結婚上至當ノ差止又ハ故障アルニ結婚認可證ヲ附與シ若クハ故意ニ無効ノ結婚式ヲ舉行シ或ハ記錄スル者ハ二十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百條 何人ニテモ大登記若クハ小登記ヨリ附與スル結婚認可證ナク私ニ結婚式ヲ舉行シ或ハ之ヲ舉行セシムル者ハ一月以上一年以下ノ禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百條 何人ニテモ故意ニ結婚ニ關スル詐僞ノ届出ヲナス者及ヒ自ラ結婚上ニ其承諾ヲ要スル人ト僞稱シ若クハ故意ニ大登記若クハ小登記ノ結婚式ヲ舉行ヲ妨クル者若クハ妨ケシム

明治十五年の身分登記条例草案

ル者ハ二十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百七條 何人ニテモ本條例ノ條款ニ掲クル所ノ諸證書ヲ偽造シ若クハ其偽造タルコヲ知リテ之ヲ用ヒ若クハ附與シ若クハ人ニ送致スル者ハ一年以上一年以下ノ禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百八條 登記總官ヨリ指定セル期限又ハ時々特命セル時日ニ於テ出生死亡結婚ニ關スル記錄ノ證認謄寫及ヒ其他緊要ノ報告ヲ登記總官若クハ大登記ニ差出サス又ハ一年以上之ヲ怠ル小登記ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百九條 登記總官ヨリ指定セル期限又ハ時々特命セル時日ニ於テ記錄ノ證認謄寫及ヒ其他緊要ノ報告ヲ登記總官ニ差出サス又ハ一年以上之ヲ怠ル大登記ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百十條 大登記若クハ小登記不注意ニヨリ其擔保スル記錄簿又ハ其謄寫ノ全部若クハ其一部ヲ紛失シ又ハ毀損シ又ハ毀損セシムル者ハ一年以上一年以下ノ禁錮十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第百十一條 契配男女記録ヲ要スル條件ニ關シ大登記若クハ小

第百十三條 本條例ニ掲クル犯罪ニ對シ告発求刑ノ期限ハ滿三

登記ノ疑問ニ答辨スルコトヲ拒ム者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰

年以内トス

金ニ處ス

第百十二條 何人ニテモ故意ニ結婚届書ノ揭示ヲ扯裂シ或ハ剝

第百十四條 大登記ハ其所轄區内ニ於ケル本條例ノ犯罪者ニ對シ裁判所ニ告発求刑スルモノトス大登記若クハ小登記ノ犯罪

取スル者ハ一圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

ノ場合ニ於テハ登記總官之ヲ告発求刑スルモノトス

（1） 登記法は、種々の過程ののち、明治一九年八月、法律第一号として成立する。その過程については、福島正夫「わが国に

おける不動産登記制度の変遷」香川保一編『不動産登記制度の諸問題上巻』所収。

（2） 国学院大学図書館所蔵、梧蔭文庫B二二一。内務省野紙四二枚に墨書、淨写。

第二節 登記条例附則と附録⁽¹⁾

「登記条例附則」なる草案は、附則の字の示すように、登記条例（出生・死亡・婚姻の登記法）の特別法である。

ゆえに「外国ニ於ケル出生死亡結婚ノ事」と題して、登記条例における身分登記が、その事実が外国において生じた場合、どのようなされるか、という特則を規定するものである。

次に附録であるが、これは「登記条例」の附則であつて、本来ならば前節に掲げるべきであつたが、原本の綴順序にしたがい、理論的ではないけれども便宜上ここに附載した。一六号あり、各種登録の雛形（出生・死亡・結婚の三）、各種届出書と認可証の書式（通常結婚、通常結婚認可証、特別結婚、特別結婚認可証、附名、棄子発見、正誤の八）、その他の書式（証認謄写の送呈、病症証書、死胎埋葬証書、検視証書の四）、「結婚上ノ不適法」から成る。

最後のものは、手続ではなく禁婚親の実体法規定にかかる。この附録のもつ意味は全体として重大である。

登記條例附則

外國ニ於ケル出生死亡結婚ノ事

第一條 凡ソ日本人外國ニ於テ出生死亡スルハ其地在留ノ公使若クハ領事之ヲ記録スルノ任務ヲ執ルヘシ

第二條 外國ニ於テ小兒出生スルハ之レガ届出ノ責務ヲ帶フル者即チ小兒ノ父若シ之レナケレハ其親族若クハ母ハ一月以内ニ本條例第七條ニ掲クル明文ニ從ヒ其出生地ノ日本公使館又ハ領事館ニ出頭シ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ之ヲ公使又ハ領事ニ届出ツ可シ

第三條 公使又ハ領事ハ第二條ノ手續ヲ履ミテ出生ノ届出ヲナス者アレバ附屬ノ官吏ヲシテ之ヲ外國出生記録簿ニ記録セシム可シ但シ右記録ノ條件及ヒ方式ハ總テ本條例ノ定ムル所ニ準ス可シ

第四條 公使若クハ領事已ニ成規ニ照ラシテ出生ノ記録ヲ了レバ出生證書ヲ附與ス可シ

第五條 外國ニ於テ死亡スル者アレバ之レガ届出ノ責務ヲ帶フル者即チ死者最近ノ親族若シ之レナケレバ其友人若クハ同宿人ハ本條例第二十條ノ明文ニ從ヒ七日以内ニ其地ノ公使館又

ハ領事館ニ出頭シ其知ル所ト信スル所トヲ悉クシ之ヲ公使又ハ領事ニ届出ツ可シ

第六條 公使又ハ領事ハ第五條ノ手續ヲ履ミテ死亡ノ届出ヲナス者アレバ附屬ノ官吏ヲシテ之ヲ外國死亡記録簿ニ記録セシム可シ但シ右記録ノ條件及ヒ方式ハ總テ本條例ニ定ムル所ニ準ス可シ

第七條 公使若クハ領事已ニ成規ニ照ラシテ之ヲ記録簿ニ記録シ了レバ死亡證書ヲ附與ス可シ

第八條 横死者アルハ精密ニ其顛末ヲ推探シ外國官吏ノ報道ニヨリ又ハ他ノ方法ヲ以テ記録ニ必要ノ條件ヲ記録ス可シ

第九條 外國ニ於テ結婚セント欲スル日本ノ男女ハ本條例第四十條又ハ第四十一條ニ掲クル明文ニ從ヒ本條例附錄第四號又ハ第六號ノ書式ニ照準シタル結婚届書ヲ其地ノ公使又ハ領事ニ差出ス可シ

第十條 日本ノ男ト外國ノ女トノ間ニ相結婚セントスルハ男ヨリ本條例第四十條又ハ第四十一條ニ掲クル明文ニ從ヒ本條例附錄第四號又ハ第六號ノ書式ニ照準シタル結婚届出ヲ其地ノ公使又ハ領事ニ差出ス可シ

第十一條 公使若クハ領事ハ第九條又ハ第十條ニ掲クル通常結婚ノ届書ヲ受領スレバ廿一日間之ヲ公使館若クハ領事館ニ揭示ス可シ

第十二條 公使若クハ領事ハ第十一條ノ手續ニ從ヒ通常結婚届書ヲ廿一日間公使館若クハ領事館ニ揭示シタル上故障申立ツル者ナキ時ハ結婚認可證ヲ男女ニ附與シ特別結婚ナレバ届出ノ後滿一日ヲ經テ故障申立ル者ナケレバ結婚認可證ヲ附與スベシ

第十三條 外國ニ於ケル結婚式ハ必ズ公使館若クハ領事館ニ於テ公使若クハ領事之ヲ舉行ス可シ

第十四條 結婚式ニ臨席スル公使若クハ領事ハ證人二名ノ面前ニ於テ男女双方ニ向ヒ一々左ノ言ヲ述ヘ其意ヲ公問ス可シ
何某ハ何某ト相結婚セント欲スル乎

此ニ於テ男女各之ヲ諾スレバ公使若クハ領事ハ再ヒ左ノ語ヲ述フ

何某ト何某トハ國法ニ據リ今ヨリ後チ適法ノ夫婦タル可シ
第十五條 第十四條ノ手續ニ從ヒ結婚式ヲ舉行シ了レバ公使若クハ領事ハ附屬ノ官吏ヲシテ本條例附錄第三號ノ書式ニ照準

シ之ヲ結婚記録簿ニ記録セシメ結婚證書ヲ契配男女ニ附與ス可シ

第十六條 凡ソ公使若クハ領事出生死亡結婚ヲ記録スル片ハ其記録ヲ要スル條件ハ附屬ノ官吏ヲシテ記録セシムルモ記録簿中大登記若クハ小登記ノ手署ヲ要スル場合ニ於テハ必ズ公使又ハ領事其職名ト姓名トヲ手署ス可シ

第十七條 公使若クハ領事ハ毎年一回其年末ニ於テ其一年間ニ記録セル出生死亡結婚ノ證認謄寫ヲ登記總官ニ送致ス可シ但シ一ケ年間全ク記録セル件ナキ場合ニ於テハ此旨ヲ登記總官ニ報道ス可シ

第十八條 公使館若クハ領事館ニ於テ用フル記録簿書類及ヒ物品ハ總テ登記局ヨリ送致スルモノヲ用フ可シ

第十九條 記録簿完結ニ至ル片ハ書留郵便ヲ以テ之ヲ登記局ニ送致ス可シ

第二十條 公使若クハ領事ハ出生、死亡、ヲ記録シ若クハ結婚式ヲ舉行スル片ハ本條例ニ掲クル記録料ヲ領收ス可シ但シ記録料ハ本邦ノ貨幣ヲ以テ計算シ其割合ニ應スル外國通貨ニテ領收ス可シ

第二十一條 公使若クハ領事記錄上又ハ證認謄寫送致ノ上ニ於
 テ本條例ニ違犯スルコアル片ハ登記總官ヨリ其旨ヲ外務卿ニ
 照會シ其處裁ヲ請フ可シ

附 錄 第 一 號

明治五十年武藏國何郡第○登記區分之出生										
番 號	出生ノ月日時刻	名	後ニ加フル名	男 女	父ノ姓名	母ノ結婚前ノ姓名 結婚後ノ姓名	出生ノ場處	父ノ身分職業	届出人ノ種類 手署及ヒ住處	記錄ノ月日時刻
第 一	六月一日 午前九時	孝 吉		男	松 平 一郎	木 村 松 松 平 松	何 村町 何 番地	大士 工族	父 松 平 一郎 何國何郡區何村町何番地	六月二日 午前十時
小登記ノ手署	牧 野 勇 三									

明治十五年の身分登記条例草案

附 錄 第 二 號

明治五十年武藏國何郡第○登記區分之死亡										
番 號	死亡ノ月日時刻	姓 名	男 女	年 齡	出生ノ場處	死亡ノ場處	身 分 職 業	死亡ノ原因	届出人ノ種類 手署及ヒ住處	記錄ノ月日時刻
第 一	七月一日 午前九時	松 平 一郎	男	六十年二ヶ月	何國何郡區何村町何番地	何 町 何 番地	大 士 工 族	醫師 池田東洋 肺病 十ヶ月	寡婦 松 平 松 何國何郡區何村町何番地	七月二日 午前十時
小登記ノ手署	牧 野 勇 三									

八三（三八一）

甲 號 三 第 錄 附

論

說 (福島)

婚結之區分記登○第郡何國藏武五十治明									
番 號	結 婚 ノ 時 日	契 配 者 ノ 手 署	年 齡	身 分 職 業	出 生 ノ 場 所	結 婚 ノ 際 住 處	父 ノ 姓 名	父 ノ 身 分 職 業	小 登 記 ノ 手 署
第 一	七 月 一 日	松田三郎	男 二 十 五 年	士 族 代 言 人	何國何郡區何村何番地	何國何郡區何村何番地	松田合	士族教師	小登記 平田一助

右通常結婚式ハ松田三郎ト川合孝トノ間ニ我々證人ノ面前ニ於テ國法ニ從ヒ執行候也

明治十五年七月一日 證人 川合 田 一 收翁

乙 號 三 第 錄 附

八四 (三八二)

婚結之區記登郡何國藏武年五十治明									
番 號	結 婚 ノ 時 日	契 配 者 ノ 手 署	年 齡	身 分 職 業	出 生 ノ 場 所	婚 結 ノ 際 住 所	父 ノ 姓 名	父 ノ 身 分 職 業	大 登 記 ノ 手 署
第 一	七 月 一 日	柴田五郎	男 二 十 五 年	士 族 代 言 人	何國何郡區何村何番地	何國何郡區何村何番地	柴田一翁	士族教師	大登記 沼田深

右特別結婚式ハ柴田五郎ト川井幸トノ間ニ我々證人ノ面前ニ於テ國法ニ從ヒ執行候也

明治十五年七月一日 證人 川井 田 一 收翁

附錄第四號

通常結婚届出ノ書式

私共兩人ノ間ニ今回通常結婚取結ノ儀熟談相整候就テハ結婚上必要ノ條件謹テ左ニ具狀仕候

一 結婚セントスル兩人身上ノ詳細

姓名	松田三郎	姓名	川合孝
身分	士族	身分	士族
婚度	再婚	婚度	初婚
年齢	二十五歳	年齢	十九歳
住處	何國何郡何村何番地	住處	何國何郡何村何番地
住居ノ短長	十月以上	住居ノ短長	一ヶ年以上
職業	代人	職業	

一 右兩人ノ間ニ相結婚セントスルコニ關シ適法ノ故障無之ト

確信仕候

一 這般ノ結婚ニ就キ法律上承諾ヲ要スル尊屬何某（若クハ後見人）ハ正ニ右結婚ヲ承諾仕候右之通相違無之若シ故意ニ詐僞ノ陳述致候ニ於テハ國法ヲ以テ處罰セラル、コヲ明知致居

明治十五年の身分登記条例草案

候依テハ國法ヲ遵守シ通常結婚式舉行仕度此段證人連署ヲ以テ御届ニ及ヒ候也

明治何年何月何日

本人 松田三郎印
全 川合孝印
證人 松田一翁印
全 川合收印

何國何郡第○登記分區

小登記 平田一助殿

附錄第五號

通常結婚認可證ノ書式

爰ニ明治何年何月何日ニ於テ何國何郡何村何番地住何某ト何國何郡何村何番地住何某トノ間ニ通常結婚取結ノ儀届出タル處右結婚ハ實ニ國法ヲ遵守シテ適當ノ手續ヲ履ミ且ツ其親族其他ヨリ一言ノ故障申立タル者無之ニ付明治何年何月何日ヲ以テ本日ヨリ滿三ヶ月以内ニ通常結婚式ヲ舉行スルコヲ認可候也
但シ此通常結婚認可證ハ本日ヨリ滿三ヶ月ヲ過クレハ無効ニ屬スルモノトス

明治何年何月何日
何國何郡第○登記分區
小登記 平田 一助 印

附錄第六號

特別結婚届出ノ書式

私共兩人ノ間ニ特別結婚取結ノ儀熟談相整候就テハ結婚上必要ノ條件謹テ左ニ具狀仕候

一 結婚セントスル兩人身上ノ詳細

姓名	柴田五郎	姓名	川井幸
身分	士族	身分	士族
婚度	再婚	婚度	初婚
年齢	二十五	年齢	十九
住處	何國何郡何村何番地	住處	何國何郡何村何番地
住居ノ短長	十月以上	住居ノ短長	一年以上
職業	代人	職業	

一 右兩人共ノ間ニ相結婚セントスルコト關シ適法ノ故障無之ト確信仕候

一 這般ノ結婚ニ就キ法律上承諾ヲ要スル尊屬何某（若クハ後見人）ハ正ニ右結婚ヲ承諾仕候右之通相違無之若シ故意ニ詐僞ノ陳述致候ニ於テハ國法ヲ以テ處罰セラル、コトヲ明知致居候依テハ國法ヲ遵守シ速ニ特別結婚式舉行致度此段證人連署ヲ以テ御届ニ及ヒ候也

明治何年何月何日

本人 柴田五郎 印
全 川井幸 印
證人 柴田一翁 印
全 川井收 印

何國何郡登記區

大登記 沼田 深殿

附錄第七號

特別結婚認可證ノ書式

爰ニ明治何年何月何日ニ於テ何國何郡何村何番地住何某ト何國何郡何村何番地住何某トノ間ニ特別結婚取結ノ儀届出タル處右結婚ハ實ニ國法ヲ遵守シ適當ノ手續ヲ履ミ且ツ其親族其他ヨリ一言ノ故障申立タル者ナシ依テ大登記タルノ職權ヲ以テ何某及

ヒ何某ニ本日ヨリ滿三ヶ月以内ニ何時ヲ問ハス特別結婚式ヲ舉行スルヲ認可候也

但シ此特別結婚認可證ハ本日ヨリ滿三ヶ月ヲ過クレハ無効ニ屬スルモノトス

何國何郡登記區

明治何年何月何日

大登記 沼田 深 印

附錄第八號

附名届出ノ書式

何國何郡區何村何番地ニ於テ何某ノ妻某（妻ニ非サル片ハ單ニ某ニ記ス）ガ産ミタル兒ニシテ何年何月何日ニ出生記録簿第何號ニ記録相成候者ハ今回某ト相名ツケ候ニ付此段御届ニ及ヒ候也
明治何年何月何日

何國何郡區何村何番地

戸主 平 尾 泉 三 印

何國何郡第○登記分區

小登記 山田浩造 殿

附錄第九號

明治十五年の身分登記条例草案

證認謄寫送呈ノ書式

一 何國何郡第○登記分區ニ於ケル出生（死亡若クハ結婚）記錄ノ證認謄寫

自第何號

至第何號

右ハ何年何月何日ヨリ同年何月何日ニ至ル當分區ニ於テ記録セル出生（死亡若クハ結婚）ノ真正ナル證認謄寫タルヲ保證仕候也

何國何郡第○登記分區

明治何年何月何日

小登記 平田一助 印

右査察ヲ遂ケ候處相違無之候也

何國何郡登記區

明治何年何月何日

大登記 沼田 深 印

登記總官何某殿

附錄第十號

棄兒發見届出ノ書式

私儀昨日即チ七月二日芝公園地通行ノ際偶然棄兒發見致候ニ付

依テ其詳細ノ條件左ニ記載シ此段御届ニ及ヒ候也

士族 眞田 信行 印

月發見日ノ	七月二日	年	大凡ソ三ヶ月
場發見所ノ	芝公園地	男	女
男	女	男	
附屬ノ衣類	紺足袋 木綿横縞拾 小倉帯	附與シタル名	梅吉
附屬ノ物品	羅紗ノ巾着		

明治何年何月何日

何國何郡區何町何番地

石井修二 印

何國何郡第○登記分區

小登記 牧野勇三 殿

附錄第十一號

死胎分娩届出ノ書式

私妻梅儀昨何日午後何時男子ノ死胎ヲ分娩致候ニ付此段御届ニ及ヒ候也

何國何郡區何町何番地

附錄第十二號

病症證書ノ書式

何國何郡區何町何番地

有田幸藏

二十八年

右有田幸藏ハ拙者始メテ何年何月ニ診察セシ患者ニ有之候處其後何年何月何日前記ノ場所ニ於テ死亡致候拙者ノ診斷ニ據レハ右死亡ノ原因ハ左記ノ通りニ有之ヲト確信致候依テ病症證書如斯候也

死亡ノ原因	初因	近因	年	月	日	時
	風邪	熱病		一	三	一五

前記ノ通相違無之候也

何國何郡區何村何番地

明治何年何月何日

醫師 村 井 養 齋 印

附錄第十三號

正誤届出ノ書式

貴署ニ於テ何年何月何日出死（死亡結婚）記錄第○號第何野ニ於テ何々ト記入有之候處右ハ今般何々ノ誤タルニ相違無之ヲ見出候ニ付キ正誤相成候様致變依テ出生（死亡結婚）證書相添此段及御届候也

何國何郡區何村何番地

土族

明治何年何月何日

太 田 貞 造 印

何國何郡第○登記分署

小登記 山田浩造 殿

附錄第十四號

死胎埋葬證書ノ書式

明治十五年の身分登記条例草案

何國何郡區何村何番地

土族 眞田信行妻

眞 田 梅

右何某何年何月何日分娩セル死胎ハ適當ノ届出ラ經成規ノ手續ニヨリ記錄ヲ了リタルモノ也

何國何郡第○登記分區

明治何年何月何日

小登記 山 田 浩 造 印

附錄第十五號

檢視證書ノ書式

何月何日何國何郡何町何番地ノ河岸ニ於テ男子ノ死體漂流セルヲ發見セル旨届出候ニ付キ檢視ヲ遂クル處其詳細左記ノ如クニ候依テ檢視證書廻送ニ及ヒ候也

横死ノ月日	死後大凡ソ三日	身 業 分	職 人 ノ 形 容
姓 名	不 明	職 死 因	溺 水
男 女	男	横死ノ處	深川永代橋東詰
年 齡	三十 年 位	月 檢 視 日	五 月 十 日

明治何年何月何日 何府警察官 三田 勇記印

何國何郡第○登記分區

小登記 山田浩造 殿

附錄第十六號

結婚上ノ不適法

一 骨肉及ヒ姻類ノ結婚ニ適セザルモノ左ノ如シ

男ノ結婚スベカラザルモノ

祖母

祖父ノ妻

妻ノ祖母

父ノ姉妹

母ノ姉妹

父ノ兄弟ノ妻

母ノ兄弟ノ妻

妻ノ父ノ姉妹

妻ノ母ノ姉妹

母

繼母

妻ノ母

娘

妻ノ娘

子ノ妻

姉妹

子ノ娘

娘ノ娘

子ノ子ノ妻

娘ノ子ノ妻

妻ノ子ノ娘

妻ノ娘ノ娘

兄弟ノ娘

姉妹ノ娘

兄弟ノ子ノ妻

姉妹ノ子ノ妻

妻ノ兄弟ノ娘

妻ノ姉妹ノ娘

女ノ結婚スベカラザルモノ

祖父

祖母ノ夫

夫ノ祖父

父ノ兄弟

母ノ兄弟

父ノ姉妹ノ夫

母ノ姉妹ノ夫

夫ノ父ノ兄弟

夫ノ母ノ兄弟

父

繼父

夫ノ父

子

夫ノ子

娘ノ夫

兄弟

子ノ子

娘ノ子

子ノ娘ノ夫

娘ノ娘ノ夫

夫ノ子ノ子

夫ノ娘ノ子

兄弟ノ子

姉妹ノ子

兄弟ノ娘ノ夫

姉妹ノ娘ノ夫

夫ノ兄弟ノ子

夫ノ姉妹ノ子

結婚ニ適セザル場合ハ左ノ如シ

一 丁年未滿ニシテ其父母若クハ後見人ノ承諾ヲ得ザル場合
但シ丁年未滿トハ滿二十一年以下ヲ云フ

一 他人ト結婚シテ未タ離婚ノ公認ヲ經ザル場合

一 女ニシテ離婚後十ヶ月ヲ經ザル場合

一 男ハ滿十八年以下ナル場合

一 女ハ滿十五年以下ナル場合

一 姦夫ト姦婦トノ間

一 離婚シタル夫ト婦トノ間

登記條例ノ證人ノ資格ニ合セサルモノ

一 丁年未滿ノ男子及ヒ婦女

一 身代限ノ處分ヲ受ケ未タ負債ノ辨償ヲ終ヘザルモノ

一 犯罪ニ由リ公權ヲ剝奪若クハ停止セラレタルモノ

一 瘋癲白痴ノモノ

男若クハ女丁年未滿ナル片結婚上承諾ヲ與フルノ權アル者

一 第一 適法ノ父

一 第二 適法ノ後見人(若シ適法ノ父ナキ時)

一 第三 適法ノ母(若シ再嫁セザル時)

(1) 前掲梧蔭文庫B二二〇〇。内務省野紙二八枚、美濃紙一四枚で、墨書、淨写。

第三節 登記條例別則⁽¹⁾

これは、離婚ノ事、養子^{養女、養男}、戸主ノ事、改姓名ノ事、雜則、記録手数料ノ事、罰則と八章七五条から成る。したがって、前二節の身分登録と同性質ではあるが、そこに規定されなかった諸件を「別則」と称して別個の条例としたのである。

この「別則」には、第一、二条など、実体法をふむことに注意しなければならない。また戸主が登録事項となっているのは、十一年民法草案や旧民法人事編第一草案と比べて非常に重要である。

附録は一〇号あるが、その多くの号は甲あるいは甲乙丙丁にさらに分れている。申請の書式と登録の雛形がこれらに掲げられる。附録の意義も大きい。前節と同様、戸籍ではなく身分登録たることが明らかである。

登記條例別則

第一章 離婚ノ事

第一條 凡ソ離婚ハ夫婦若クハ一方ノ情願ニ出ルニ非レバ爲ス
コヲ得ス

第二條 夫婦若クハ一方ノ情願ニ出ツト雖モ離婚スルコヲ得ル
ハ特ニ左ノ原由アル場合ニ限ルベシ

一項 夫若クハ婦禁錮一年以上ノ刑ニ處セラレタル場合

二項 婦破操ノ行爲アリテ其證據判然タル場合

三項 夫婦一方苛虐ノ取扱ヲ受ケタル場合

四項 已ムヲ得サル事情アリテ夫婦ノ道ヲ全クスル能ハザ
ル場合

五項 夫若クハ婦失踪シテ五年以上音信不通ナル場合

第三條 離婚セント欲スル夫婦若クハ其一方ハ證人連署ヲ以テ
其管轄登記分區ノ小登記ヲ經由シテ附録第一號ノ書式ニ照準
シタル離婚届書ヲ大登記ニ差出スベシ

第四條 大登記ハ離婚届書ヲ差出ス者アレハ離婚セントスル夫
婦若クハ其一方ヲ登記署ニ招喚シ其結婚證書ヲ檢閲シ離婚セ
ントスル原由ヲ陳述セシムベシ

明治十五年の身分登記条例草案

第五條 離婚セントスル夫婦若クハ其一方ノ陳述大登記ニ於テ

至當ノ理由アリト思考スル片ハ之ヲ離婚記録簿ニ記録シ離婚
證書ヲ雙方ニ附與スベシ

第六條 第二條第三項及ヒ第四項ニ掲クル離婚ノ原由ニ關シ夫
婦爭辨シテ大登記之ヲ決スル能ハサル片ハ地方裁判所ノ判決
ヲ請ハシムベシ

第七條 離婚届書ヲ差出ス者アル片ハ大登記ハ其届出ノ日ヨリ
一月ヲ經過セザレバ之ヲ記録簿ニ記録シ離婚證書ヲ附與スル
コヲ得ス

第八條 夫若クハ婦ノ尊屬又ハ何人ニテモ離婚ヲ非理トナス者
ハ離婚證書ヲ發出スルニ先チ何時ニテモ大登記ニ對シテ故障
狀ヲ提出スルコヲ得ヘシ大登記ハ其故障ノ原由ヲ査察シ此故
障ハ右結婚ヲ拒ムニ充分ノ原因ニアラスト認ムルニ非レハ離
婚證書ヲ發出ス可ラス但シ此故障狀ヲ提出シタル者ヨリ其取
消ヲ請フ片ハ限外ナリトス

第九條 第八條ニ掲クル離婚故障ノ事件疑ハシク決シ難キ片ハ
大登記ヨリ之ヲ登記總官ニ具狀シテ其裁決ヲ請フベシ

第十條 大登記ハ離婚ノ記録ヲ了リ離婚證書ヲ附與シタル片ハ

之ヲ其結婚式ヲ舉行シタル大登記又ハ小登記ニ通知スベシ

第十一條 離婚届書ヲ差出シタル後チ一月以内ニ夫婦熟和シタルヲ以テ其届書ノ差戻シヲ請フ片ハ其届出ノ手續ハ一切無効ニ歸スルモノトス

第十二條 離婚ノ届出ヲ爲ス者登記署ニ出頭シ難キ事故アレバ

自宅ニ於テ大登記ノ臨席記録ヲ請フヲ得ベシ

第二章 養子^{養女}ノ事^{養男}

第十三條 凡ソ養子ヲ爲スヲ得ルハ特ニ左ノ事由アル場合ニ

限ルベシ

一 項 年齢四十年以上ニシテ實子ナキ場合

二 項 身體虛弱ニシテ實子ヲ得ルノ目的ナキ場合

三 項 死亡者ノ遺言ニ依リ又ハ其意ヲ繼ギ相續人ヲ立ル場合

合

四 項 絶家ヲ再興スル場合

第十四條 左ノ場合ニ於テハ養子タルコトヲ得ス

一 項 嫡男ニシテ相續ノ義務アル場合

二 項 獨子ニシテ他ニ相續人ナキ場合

三 項 他人ノ養子ニシテ未ダ離縁ノ公認ヲ經サル場合

第十五條 何人ニテモ養子ヲ爲サント欲スル片ハ其養子タルベ

キ本人ト連署シテ附録第二號甲ノ書式ニ照準シタル届書ヲ其管轄登記分區ノ小登記ニ差出スベシ

第十六條 養子タルヘキ本人丁年未滿ナル片ハ其實父又ハ實母

ハ其養父又ハ養母ト連署シテ附録第二號甲ノ書式ニ照準シタル届書ヲ差出スベシ

第十七條 死亡者ノ遺言ニ依リ又ハ其意ヲ繼ギ又ハ絶家再興ノ

爲メ其相續人ヲ立ント欲スル片ハ親族三名以上ノ連署ヲ以テ

附録第二號乙ノ書式ニ照準シタル届書ヲ其管轄登記分區ノ小

登記ニ差出スベシ

第十八條 養子ヲ爲サント欲スル者ト其本人ト登記ノ所轄ヲ異

ニスル地方ニ住居スル片ハ雙方ヨリ各登記分區ノ小登記ニ其

届書ヲ差出スベシ但シ此場合ニ於テハ附録第二號甲及ヒ丙ノ

書式ニ照準スベシ

第十九條 養子届書ヲ差出ス者アレハ小登記ハ之ヲ養子届簿ニ

記録シ登記總官ニ上陳シテ其認可ヲ請フベシ

第二十條 養子ノ届出適當ノ手續ヲ履ミ登記總官ヨリ其認可ヲ

得レハ小登記ハ直ニ之ヲ養子記録簿ニ記録シ養子證書ヲ其本

人ニ附與スベシ

第二十一條 第十八條ノ場合ニ於ケル養子届出ヲ爲ス者アルキ

ハ養子ヲ爲サント欲スル登記分區ノ小登記ニ於テ第十九條及
ヒ第二十條ノ手續ヲ履ムヘシ

第二十二條 養子不熟又ハ他ノ事情ニ因リ離縁セント欲スルキ

ハ養父又ハ養母若クハ本人ヨリ二名ノ證人連署ヲ以テ其原由
ヲ詳記シ附録第二號丁若クハ戊ニ照準シタル届書ヲ其管轄登
記分區ノ小登記ニ差出スベシ

第二十三條 小登記ハ養子離縁ノ届書ヲ差出ス者アレハ雙方又

ハ一方ヲ登記分署ニ招喚シ其離縁セントスル原由ヲ陳述セシ
ム可シ

第二十四條 離縁セントスル雙方又ハ一方ノ陳述小登記ニ於テ

至當ノ理由アリト思考スルキハ登記總官ノ認可ヲ得之ヲ養子
離縁記録簿ニ記録シ養子離縁證書ヲ附與スベシ

第二十五條 離縁届書ヲ差出ス者アルキハ小登記ハ其届出ノ日

ヨリ一月ヲ經過セサレバ之ヲ養子離縁記録簿ニ記録シ養子離
縁證書ヲ附與スルヲ得ス

第二十六條 何人ニテモ離縁ヲ非理トナス者ハ離縁證書ヲ發出

明治十五年の身分登記条例草案

スルニ先テ何時ニテモ小登記ニ對シ故障狀ヲ提出スルヲ得

ベシ小登記ハ其故障ノ原由ヲ査察シ此故障ハ右離縁ヲ拒ムニ
充分ノ原由ニアラスト認ムルニ非レハ離縁證書ヲ發出ス可ラ

ス但シ此故障狀ヲ提出シタル者ヨリ其取消ヲ請フキハ限外ナ
リトス

第二十七條 小登記離縁ノ記録ヲ了リ養子離縁證書ヲ附與シタ

ルキハ之ヲ其結縁ヲ記録シタル小登記ニ通知スベシ

第二十八條 離縁届書ヲ差出シタル後チ一月以内ニ雙方熟知シ

タルヲ以テ其届書ノ差戻シヲ請フキハ其届出ノ手續ハ一切無
效ニ歸スルモノトス

第二十九條 養子届出若クハ養子離縁ノ届出ヲナス者登記分署

ニ出頭シ難キ事故アルキハ自宅ニ於テ小登記ノ臨席記録ヲ請
フヲ得ベシ

第三章 戸主ノ事

第三十條 凡ソ一戸ヲ爲ス者ハ必ス其戸主ヲ立ツベシ

第三十一條 凡ソ戸主タル者ハ七日以内ニ一名ノ親族又ハ證人

同伴ニテ其管轄登記分署ニ出頭シ出生證書ヲ小登記ニ示シテ
記録簿ニ記録スルヲ要スル條件ヲ陳告ス可シ

第三十二條 戸主死亡又ハ他ノ事故ニヨリ新ニ戸主ヲ立ツルハ新戸主ヨリ七日以内ニ第三十一條ニ掲クル手續ヲ履ミ其届出ヲ爲スベシ

第三十三條 戸主幼稚又ハ事故アリテ自ラ登記分署ニ出頭シ能ハザルハ後見人若クハ委任狀ヲ所持シタル代理人ヲ以テ第

三十一條ニ掲クル手續ヲ履ミ其届出ヲナスヘシ

第三十四條 戸主登記分署ニ出頭シ難キ事故アルハ自宅ニ於

テ小登記ノ臨席記録ヲ請フヲ得ベシ

第三十五條 第三十一條第三十二條第三十三條及ヒ第三十四條ノ手續ヲ履ミ戸主ノ届出ヲ爲ス者アレハ小登記ハ直ニ之ヲ戸

主記録簿ニ記録シ戸主證書ヲ附與スベシ

第三十六條 分戸シテ新ニ戸主ヲ立ツルハ七日以内ニ其戸主ヨリ第三十一條ノ手續ヲ履ミ其届出ヲ爲スベシ此場合ニ於テハ小登記ハ第三十五條ノ手續ヲ履ムベシ

第三十七條 廢戸スルハ必ス七日以内ニ本人又ハ其親族若ク

ハ同居人ヨリ之ヲ届出ヘシ

第三十八條 戸主失踪又ハ旅行シテ六月以上ニ渉ルハ其代理人若クハ家族ヨリ之ヲ届出ヘシ

第三十九條 家族中失踪又ハ旅行シテ六月以上ニ渉ル者アルハ七日以内ニ戸主ヨリ之ヲ届出ヘシ

第四十條 第三十九條ノ場合ニ於ケル失踪者又ハ旅行者復歸スルハ七日以内ニ戸主ヨリ之ヲ届出ベシ

第四章 改姓名ノ事

第四十一條 凡ソ姓名ヲ更改スルヲ得ルハ特ニ左ノ事由アル場合ニ限ルベシ

一項 結婚セルニ因リ其本姓ヲ棄テ妻ノ姓ヲ冒ス場合

二項 親族其他ニ同姓名ノ者アリテ差支ヲ生スルヨリ名ヲ

改ムル場合

三項 營業上ノ便宜ニヨリ父祖ノ通名ニ改ムル場合

第四十二條 何人ニテモ其姓若クハ名ヲ更改セント欲スルハ其事由ヲ詳記シ證人連署ヲ以テ附録第三號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ小登記ニ差出スベシ但シ藝人等遊藝ニ用フル藝名ハ此限ニアラス

第四十三條 小登記ハ改姓若クハ改名ノ届出ヲナス者アレハ之ヲ登記總官ニ上陳シテ其認可ヲ請フベシ

第四十四條 改姓若クハ改名ノ届出適當ノ手續ヲ履ミ登記總官

ヨリ其認可ヲ得タル片ハ小登記ハ之ヲ改姓名簿ニ記録シ且ツ
改姓若クハ改名證書ヲ附與スベシ

第四十五條 小登記改姓若クハ改名ノ記録ヲ了リ改姓若クハ改
名證書ヲ附與シタル片ハ之ヲ其出生ヲ記録シタル小登記ニ通
知スベシ此通知ヲ得タル小登記ハ出生簿中ノ記録野外左側ニ
朱ニテ其改タル姓若クハ名ヲ記入スベシ

第五章 轉住ノ事

第四十六條 何人ニテモ現住ノ登記分區ヨリ他ノ登記分區ニ轉
住セントスル片ハ附錄第四號ノ書式ニ照準シタル届書ヲ現住
登記分區ノ小登記ニ差出シ又ハ自ラ分署ニ出頭シテ轉住券ヲ
請フベシ

第四十七條 轉住トハ全家ヲ舉テ移住シ又ハ他ノ分區ニ於テ新
ニ一戸ヲ立ツル者ヲ謂フ

第四十八條 第四十六條ノ手續ヲ履ミ轉住券ヲ請フ者アレハ小
登記ハ之ヲ轉住記録簿ニ記入シ附錄第四號ノ書式ニ照準シタ
ル轉住券ヲ附與スベシ

第四十九條 轉住セル本人ハ第四十八條ニ掲クル轉住券ヲ其轉
住セル登記分區ノ小登記ニ差出スベシ但シ此場合ニ於テハ其

明治十五年の身分登記条例草案

戸主證書ヲ小登記ニ示スベシ

第五十條 轉住券ヲ其轉住セル登記分區ノ小登記ニ差出ス期限
ハ轉住ノ日ヨリ三十日以内タルベシ

第五十一條 轉住ノ日ヨリ三十日以内ニ轉住券ヲ其轉住セル登
記分區ノ小登記ニ差出サマル者アル片ハ其登記分區ノ小登記
ハ直接ニ前住登記分區ノ小登記ニ照會シテ之ヲ受取ルベシ

第五十二條 管轄登記分區内ニ於テ轉居スル者ハ其轉居セル町
村番地ヲ其分區ノ小登記ニ届出ヘシ

第六章 雜則

第五十三條 登記條例別則ニ掲クル記録簿管理ノ手續及ヒ諸種
ノ届書證書等ノ用紙ハ凡テ本條例ニ照準スルモノトス

第五十四條 凡ソ記録上誤謬ヲ改正スルノ手續ハ一切本條例ニ
照準スルモノトス

第五十五條 登記條例別則條款中届出人若クハ本人ノ手署ヲ要
スル場合ニ於テ届出人若クハ本人無筆又ハ筆記シ難キ事故アル
片ハ大登記若クハ小登記代リテ之ヲ署シ其傍ニ其姓名ヲ附
記スベシ

第七章 記録手数料ノ事

第五十六條 離婚ノ届出ヲナス者ハ三圓ノ手数料ヲ大登記ニ納ムベシ

第五十七條 届出人ノ住宅ニ於テ離婚ノ記録ヲ請フ者ハ二圓ノ

臨席料ヲ大登記ニ納ムベシ

第五十八條 養子ヲナシ又ハ養子離縁ノ届出ヲナス片ハ其養父

又ハ養母若クハ本人ヨリ一圓ノ記録料ヲ小登記ニ納ムベシ

第五十九條 戸主ノ届出ヲナス者ハ二十錢ノ記録料ヲ小登記ニ納ムベシ

第六十條 届出人ノ住宅ニ於テ戸主ノ記録ヲ請フ者ハ五十錢ノ

臨席料ヲ小登記ニ納ムベシ

第六十一條 改姓若クハ改名ヲ爲サント欲スル片ハ二圓ノ手数料ヲ小登記ニ納ムベシ

料ヲ小登記ニ納ムベシ

第六十二條 何人ニテモ轉住券ヲ請フ者ハ二十錢ノ手数料ヲ小

登記ニ納ム可シ

第六十三條 轉住セル者ノ怠慢ニヨリ小登記ニ於テ前住分區ノ

小登記ヨリ直接ニ轉住券ヲ受取リタル場合ニハ其本人ヨリ一

圓ノ手数料ヲ轉住分區ノ小登記ニ納ムベシ

第六十四條 極貧ニテ記録料ヲ納ムル資力ナキ者ハ戸長ノ證書

ヲ添ヘタル陳述書ヲ差出シ小登記ニ於テ事實相違ナシト認ムル片ハ無料ニテ記録スルコアルベシ

第八章 罰則

第六十五條 何人ニテモ適當ニ離婚ノ届出ヲ爲サス私ニ離婚シ

又ハ離婚セシムル者ハ一年以上一年以下ノ禁錮又ハ十圓以上

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十六條 大登記至當ノ理由ナク離婚ヲ記録シ又ハ證書ヲ附

與スルコヲ拒ム片ハ十日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五

十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十七條 大登記離婚ノ届出ヲ離婚届簿ニ記入シ了リタル後

チ滿一月ヲ經ザルニ離婚ヲ記録シ又ハ證書ヲ附與スル片ハ十

日以上六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十八條 離婚故障ノ申立至當ノ理由アルニ大登記ニ於テ離

婚ヲ記録シ若クハ證書ヲ附與シタル片ハ十日以上六月以下ノ

禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十九條 何人ニテモ適當ニ養子ノ届出ヲ爲サス私ニ養子ヲ

ナシ若クハ養子トナル者又ハ養子ヲナシムル者ハ十日以上

六月以下ノ禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十條 何人ニテモ適當ニ養子離縁ノ届出ヲ爲サス私ニ養子

離縁ヲナシ又ハ離縁セシメタル者ハ十日以上六月以下ノ禁錮

又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條 戸主トナル者七日以内ニ其届出ヲナサ、ル片ハ一

圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十二條 戸主若クハ家族中失踪又ハ旅行シテ六月以上ニ涉

ル者アリテ其届出ノ責務アル者七日以内ニ之ヲ届出テザル片

ハ一圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十三條 戸主若クハ家族中六ヶ月以上失踪又ハ旅行シテ復

歸スル者アリテ其届出ノ責務アル者七日以内ニ之ヲ届出テサ

ル片ハ一圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十四條 何人ニテモ私ニ其姓若クハ名ヲ改ムル者ハ五圓以

上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十五條 大登記若クハ小登記該條例別則ノ條款ヲ遵守セサ

ル片ハ本條例ニ掲クル罰則ニ照準シテ處分スルモノトス

附錄第一號甲

離婚届出ノ書式

明治十五年の身分登記条例草案

私儀何年何月何日何國何區郡ニ於テ夫某ト結婚致候處何年何月何

日夫某何裁判所ニ於テ禁錮何年ノ處刑ヲ受候就テハ今回夫某ト

離婚致度此段證人連署ヲ以テ御届ニ及ヒ候也

何國何區郡何町村何番地

何 某 印

明治何年何月何日

何國何區郡何町村何番地

何 某 印

何國何區郡何町村何番地

何 某 印

何國何郡登記區

大登記 何 某 殿

附錄第一號乙

離婚届出ノ書式

私儀何年何月何日何國何區郡ニ於テ妻某ト結婚致シ爾來適法ノ夫

婦ニ有之候處妻某ニ於テ近來破操ノ行爲有之其證據判然タルヲ

以テ坐視スルニ忍ヒス就テハ今回妻某ト離婚致度此段證人連署

ヲ以テ御届ニ及ヒ候也

明治何年何月何日

何國何區郡何町村何番地

何 某 印

何國何區郡何町村何番地

證人 何 某 印

何國何區郡何町村何番地

證人 何 某 印

何國何郡登記區

大登記 何 某 殿

附錄第二號甲

養子届出ノ書式

何國何區郡何町村何番地

士族何某三男

何 某 何年

私儀年齡四十年ヲ過キ實子之レナキニ付今般前記ノ某ヲ以テ養子ト致度尤モ此事ニ關シ一切故障無之ト確信致候間右同人連署

ヲ以テ此段御届ニ及ヒ候也

明治何年何月何日

何國何區郡何町村何番地

士族

何 某 印

年齡何十年

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

附錄第二號乙

養子届出ノ書式

何國何區郡何町村何番地

平民 何 某 何年

亡何某ノ遺言ニヨリ（某家再興ノ爲メ）今般右ニ記スル何某ヲ以テ何家ノ養子ト致度尤モ此事ニ關シ一切故障無之ト確信致候間右同人連署ヲ以テ此段御届ニ及ヒ候也

明治何年何月何日

何國何區郡何町村何番地

親族 何 某 印

何國何區郡何町村何番地

同 何 某 印

何國何郡區何町村何番地

同 何 某 印

何 何 某 印

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

附錄第二號丙

被養子届出ノ書式

何國何郡區何町村何番地

士族

何 何 某 印

何十年

私儀右ニ記スル何某年齡四十年ヲ過キ實子無之ニ付今般同人方

ヘ養子ト相成度尤モ此事ニ關シ一切故障無之ト確信致候間實父

(母) 及ヒ右同人連署ヲ以テ此段御届ニ及ヒ候也

何國何郡區何町村何番地

明治何年何月何日 何 某 印

明治十五年の身分登記条例草案

同國同郡同町同番地

實父 何 某 印

何 何 某 印

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

附錄第二號丁

離縁届出ノ書式

私儀何年何月何日何國何郡區何町村何番地何某方ヘ養子ト相成候處

何々ノ廉有之ニ付今般離縁致度此段證人連署ヲ以テ御届ニ及ヒ

候也

何國何郡區何町村何番地

明治何年何月何日 何 某 印

何國何郡區何町村何番地

證人 何 某 印

何國何郡區何町村何番地

何 何 某 印

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

平民

明治何年何月何日

何 某 印

附錄第三號甲

改姓届出ノ書式

私儀今般何某氏ト結婚致候ニ付本姓ヲ棄テ何ト改姓致度乃チ證人連署ヲ以テ御認可ヲ仰キ候也

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

何國何郡何町何番地
何 某 印

明治何年何月何日

何國何郡何町何番地

何 某 印

附錄第四號甲

證人 何 某 印

轉住届出ノ書式

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

私儀今般何國何郡第○登記分區ニ轉住致度就テハ轉住券御附與被成下度候也

明治何年何月何日

何國何郡何町何番地

附錄第三號乙

改名届出ノ書式

何國何郡何町何番地ニ住スル（親族）何某ト申ス者有之即チ私儀ト同姓名ニテ甚タ不都合ノ事情有之候ニ付私儀今般何ト改名致度乃チ證人連署ヲ以テ御届ニ及ヒ候也

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

何國何郡何町何番地
何 某 印

何國何郡何町何番地

附錄第四號乙

轉住券ノ書式

何國何郡何村何番地
何 某
妻 何 某 年
長子 何 某 年
何 年
右何某以下何各從來當分區ニ住居致居候處今般都合ニ據リ貴分區、轉住致候ニ付テハ今ヨリ當分署ノ所轄ヲ脫シ貴分署ノ所轄タルヲ證セン爲メ乃チ轉住券ヲ附與候也

何國何郡第○登記分區

明治何年何月何日

小登記 何

某 印

何國何郡第○登記分區

小登記 何 某 殿

明治十五年の身分登記条例草案

附 錄 第 五 號

明治十六年武藏國何郡登記之離婚

番 號	第 一	結婚ノ場所	何國何郡第○登記分署	結婚ノ年月日	十五年七月一日	離婚ノ年月日	十六年七月十日	夫婦タリシ者ノ手 署	川 松 田 三 郎 合 孝	年 齡	男 二十六年 女 二十年	離婚ノ原由	破 操	住 處	何村何番地	證人ノ姓名	川 松 田 一 翁 合 收	離婚記録ノ場處	何郡登記署	結婚以來ノ年月日	一 年 十 日	大登記ノ手署	大 登 記 竹 田 龍
-----	-----	-------	------------	--------	---------	--------	---------	------------	---------------	-----	--------------	-------	-----	-----	-------	-------	---------------	---------	-------	----------	---------	--------	-------------

附 錄 第 六 號

論

說 (福島)

明治五十年武藏國何郡第○登記區分之養子											
番 號	舊 姓 名 ノ 署	新 手 署	男 女	年 齡	住 處	身 分	職 業	實 父 ノ 姓 名	養 父 ノ 姓 名	出 生 ノ 場 處	記 錄 ノ 時 日
第 一	藤 井 始	元 川 始	男	十 二 年	何 郡 區 何 村 町 何 番 地	士 族	—	藤 井 雄	元 川 治	何 國 何 郡 區 何 村 町 何 番 地	三 月 三 日
											小 登 記 ノ 手 署 小 原 務

附 錄 第 七 號

一〇四 (四〇二)

明治六十年武藏國何郡第○登記區分之離縁											
番 號	結 縁 ノ 場 處	結 縁 ノ 時 日	姓 名 手 署	養 父 ノ 姓 名	年 齡	住 處	男 女	離 縁 ノ 原 由	證 人 ノ 姓 名	記 錄 ノ 場 處	結 縁 以 來 ノ 年 月
第 一	何 國 何 郡 第 ○ 登 記 分 署	明 治 十 五 年 三 月 八 日	阪 田 五 郎	松 本 信 次	二 十 五 年	何 郡 何 町 何 番 地	男	不 然	高 田 貞 助	何 郡 區 何 村 町 何 番 地	一 月 三 日
											小 登 記 ノ 手 署 麻 田 龍

附 錄 第 八 號

主戶之區分記登○第郡何國藏武年五十治明

番 號	第 一	姓 名 手 署	平 川	前 戸 主	平 川 精 一	出 生 記	何 郡 第 〇	錄ノ場 所	登 記 分 署	男 女	男	年 齡	三 十 年	戸主 ノ時 タル	一 月 一 日	身 分	士 族	職 業	米 商	住 處	何 村 何 番 地	證 人 姓 名ノ	松 田 二 郎	記 録 日ノ	一 月 五 日	小登記 ノ 署	小 登 記 牧 野 勇 三
--------	-----	------------	-----	----------	------------	----------	---------	----------	------------	-----	---	-----	-------	----------------	---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----------	-------------	---------	-----------	---------	------------	------------------

明治十五年の身分登記条例草案

甥	弟	姉	叔母	叔父	祖母	祖父	五女	四女	三男	次男	長男	母	妻
同 太郎	同 源吾	同 時	同 定	同 信吾	同 梅	同 平吉	同 松	同 竹	同 三郎	同 二郎	同 一郎	同 愛	平川 文

附 錄 第 九 號

名姓改之區分記登○第郡何國藏武年五十治明

明治五十年藏國郡何第○登記區之分改姓名										
番 號	出 生ノ 場 處	舊 姓 名 手 署	新 姓 名 手 署	年 齡	住 處	身 分	職 業	記 錄ノ 時 日	證 人ノ 姓 名	小 登 記ノ 手 署
第 一	何國何郡區何村何番地	松川定五郎	松川貞吉	十 五 年	何郡區何村何番地	平 民	大 工	十 月 三 日	平井定時	小登記 小原務

附 錄 第 十 號

論 說 (福 島)

明治五十年武藏國何郡○登記分別轉住									
番 號	姓 名	出 生 記 録ノ場所	舊 住 處	新 住 處	ノ 轉 住 號 券	身 分	時 記 録 日ノ	小 登 記 ノ 署	手 務
第 一	西 川 時 頼	何 國 何 郡 第 〇 登 記 分 署	何 國 何 郡 何 村 町	何 國 何 郡 何 村 町	第 十 五 號	平 民	五 月 五 日	小 登 記	小 原 務

妻	父	母	長 男	次 女					
西 川 梅	同 辰 藏	同 安	同 信 太	同 竹					

(1) 前掲梧蔭文庫B二二〇〇。前同様内務省野紙二八枚に墨書、附録は美濃紙、三枚。

第三章 身分登記条例諸草案の内容の分析と考察

第一節 大隈・伊藤建議と登記条例諸草案の対応

前章にその原資料を掲げた形式上は二つ、実質上は一体をなす身分登記条例草案は、大隈伊藤両参議の建議にもとづき、それにより設置された内務省登記法取調掛の仕事であるから、当然ながらその内容はこの建議に忠実に照応している。構成にもまた内容にも。しかし、忠実であるとはいえ、そこに委員たちによっていく多の工夫がつくされ、独自のものをもつこともまたみとめられるのである。その内容の細部はあとで検討することとして、まず総合的に、「建議」と諸草案との対応関係をみよう。

形式の点では、三つの条例とその付則および附録から成り、単一でなく複合的であるが、これはのちに一本にまとめる予定であったのかも知れない。いずれにせよ、それらは全体として、総合的に觀察の対象とすべきものである。

「建議」において、身分登記の趣旨およびこれに伴う登記税収入のことが述べられている。まず身分登記の性質として、「相統婚嫁等ノ諸事ヲ官ノ簿冊ニ登録シテ公正ノ証憑ト為シ」とあるが、これは明治八月一二月九日太政官達第二〇九号の「婚姻又ハ養子養女ノ取組若クハ其離婚縁縦令相對熟談ノ上タリトモ双方ノ戸籍ニ登記セサル内ハ其効ナキ者ト看做」すとしたことを根拠とはするが、これは壬申戸籍そのままではなくて身分登録の意味での登記を新たに創定するとの構想であろう。次に、登記税収入の点では、どれだけを身分登記と不動産登記とに割り当てていたのか、明らかではないが、かなりの率を前者が占める想定であったと推察される。

次に、「建議」は、「単ニ普通ノ登記法ノミヲ講究スルヲ以テ足レリトセス」ひろく関連法事項に議及して立案すべきものとし、「取調ノ目的」とすべき要領を述べている。その頭初に掲げた二項が身分登記に直接関連する。一は、「数年来ノ問題ニ係ル戸籍法ノ改正ヲ挙行シ」とあり、さらに人民から生死届書を作つて区戸長に差出す不便を省いて、文書でも口頭陳述・官吏筆記でもよい便法に改めるとする。この点は、「建議」の「取調要領」に示されていた。前段について、明治四年戸籍法は、関連する範囲も広く、手続上も種々疑義が生じ、改正論が起つていたのである。後段については、右の便法すなわち登記法という意味は理解しがたいが、いわゆる戸籍から身分登記へ変換する趣旨なのではあるまいか。

二は、民法家族法自体にふれる問題である、「婚嫁養子女ノ事並ニ其離縁ノ事」とはすなわち身分法上の事柄であるが、目下民法起草中のことであり、いずれその制度が定められることとはいへ、現在の状況にはなほだ問題が多い。「方今動モスレハ其届ヲ等閑ニシテ後日ノ紛紜風俗ノ敗類ヲ来スモノ」が少くない有様である。⁽¹⁾そこで、「此際登記法ヲ以テセメテ公認ノ方式ヲ定ムヘシ」。ここでは、差当つての最小限度の実体的身分法規範と、その公認登記の法式とを定めて、身分関係を正しかつすべて身分変動を官の公認によらせる必要があるとする。

諸条例草案は、まさにこの取調要領に対応して作られている。すなわち、登記条例草案、同別則、同付則は合計二一〇条の多きに達し、附録も合計して三〇に近い。これほど詳細なものは、さきにもふれたように、他に例をみないといつてよい。各条例草案は相互関連の一体をなす性質のものであるので、それらを通じて章名条数および要点を左に表示する。

第一章	總則	一〇五条	登記区、登記官吏
第二章	出生	六〇一九条	届出義務者、棄子をふくむ
第三章	死亡	二〇〇三三条	届出手続、届出義務者等
第四章	海上出生死亡	三四〇三七条	
第五章	結婚	三八〇五九条	結婚式、通常・特別結婚、登記手續、差止、結婚認可証等
第六章	雜則	六〇〇七八条	口頭届出、誤謬の訂正、登記の保存および閲覧等
第七章	記録手数料	七九〇九三条	
第八章	罰則	九四〇一一四條	
(別則一章)			
第九章	離婚	一〇一二条	離婚の手續および離婚原因
(同第二章)			
第一〇章	養子	一三〇二九条	養子の要件および届出手続、離縁
(同第三章)			
第十一章	戸主	三〇〇四〇条	戸主の原則、新戸主の届出、分家
(同第四章)			
第十二章	改姓名	四一〇四五条	改姓名の要件および手續
(同第五章)			
第十三章	転住	四六〇五二条	転住券、転住届出
(同第六章)			
第十四章	雜則	五三〇五五条	
(同第七章)			
第十五章	記録手数料	五六〇六四条	
(同第八章)			
第十六章	罰則	六五〇七五条	

附則 外国ニ於ケル出生死亡結婚ノ事

なお、附録はおおむね書式、公簿雛形であるが、登記条例案の第一六号は、「結婚上ノ不適法」と題して、本来身分法そのものに属する禁婚親の範囲を示すのは、特例である。ともかく身分「登記条例」である以上、登記の書式や様式を具体的に示すのは当然であり、この点は民法典の一部として人事編中におかれる「身分証書」とはことなるところである。

全体としてこの条例草案は、きわめて忠実に「建議」の「取調要領」に即し、これを具体化したものといえよう。

第二節 登記条例草案の構造の特異性

そこにみたように、登記条例草案が、本来一体たるべき性質のものであるのに拘らず、「登記条例」と「登記条例附則」、附録の系列と、「登記条例別則」、附録という、非常に詳細でかつ分割された構造をとった。その理由はどこにあるか。

これは、第一にはフランス民法の人事編を模倣し、さらに日本の戸籍制度の現実状況を考慮したためであろう。周知のようにフランス民法は、第一編人 (*Des personnes*)、第二章身分証書 (*Des actes de l'état civil*) と⁽¹⁾、この章は総則 (三四條〜五四條)、出生証書 (五五條〜六二條)、婚姻証書 (六三條〜七六條)、死亡証書 (七七條〜九二條) の五節五九条から成っている。これを典型として箕作麟祥、牟田口通照の起草した、いわゆる「明治十一年民法草案」の第一編「人事」は明治九年九月竣草したものであるが、その第二卷身分証書は次の構成をもつ。第一章総則 (一七條〜三九條)、第二章出産ノ証書 (四〇條〜五〇條)、第三章婚姻ノ証書 (五一條〜五二條)、第四章離婚ノ証書 (五三

條々五四條)、第五章死去ノ証書(五五條々六三條)、第六章身分証書ヲ改ムル事(六四條々六六條)の六章五〇条である。兩者を比較すると、總則をのぞきフランス民法は、出生証書、婚姻証書、死亡証書の三節のところ、十一年草案は、右のほか、離婚証書、身分証書の改正の三章が加わっている。ここには日本の実情の考慮も多少加わってはいるが、全体として、フランス民法にすこぶる近いものである。これを「敷衍民法」というのも当らなくはないが、起草者の創意もやはりみるべきであろう。

これらに対して、登記条例草案は、前述のように、登記条例としてフランス民法同様出生、死亡、婚姻の三種登記を規定し(ただしその順序はことなる)、別則として離婚、養子、戸主の改姓名、転住の五種登記を規定する点は、フランス民法方式と日本の現実の必要による方式とを区分して別個の条例に規定したのかとも思われる。そのほかに雑則・記録手数料の章があるのは、「建議」がその収入を本旨とするものだからである。罰則は、手続の履行を確保することを目的とする。

ここで、フランス民法がなぜ上記の三種身分証書だけを規定したのか。これは日本にかつて存在したことの無い新制度であり、伝統をひいた日本の戸籍制度とは交渉がないことなので、少し説明を加えよう。それはつまり教会と婚姻家族との関係である。フランスで多数を占めるカトリック教は、教区の僧侶にその管掌する教会内で洗礼、婚姻および埋葬の三儀式(いわゆる秘蹟)を主たるものとして取扱わせた。したがって、それらに関する戸籍簿(登録簿)を管掌するのも教会であった。これに対しフランス大革命はいわゆる「婚姻の還俗」または世俗化(セキュラリゼーション)を断行したのである。フランス革命法の布告は、右の三種(出生、婚姻、死亡)の身分証書を市町村役場で取扱うべきことを定

めた。そこでこのことがフランス民法中に掲げられたのである。⁽³⁾

ただし、日本ではいずれの民法草案も、出生、死亡、婚姻と順序を変えている。これはやはり日本の戸籍取扱を考慮したからであらう。洗礼・ざんげとか、婚姻とかを秘蹟とする観念は、日本人には全然理解できないものであった。

登記条例は、フランス民法に従って出生、死亡、婚姻の三種証書を本条例に掲げ、離婚、養子縁組等を別則に規定したのである。これは十一年民法草案よりもフランス法に近いが、のちに他の草案と統合する考えで作られたものと考えられる。なぜならば、本条例の総則は別則にも適用されるものであり、附録は本条例と別則の両方に関するからである。⁽⁴⁾

全体としてこの身分登記条例は、登記手数料の規定があること（それこそ取調の主目的であった）、またその規定の仕方がきわめて詳細なこと、書式、雛形など附録をつけたこと、などで、民法の「身分証書」とは区別される。それは当然である。本来、建議の趣旨が、一方では登記料収入のための法であり、他方では戸籍法に代り身分登録の制度を定めた特別法であった。したがって、純然たる戸籍行政あるいは手続の法だけではありえない。かなり多くの身分法規定（実体法）をふくんでいる。それは、身分登記の上で必要としたからであるとともに、フランスの法制を規準としたためであらう。すでに大革命中に、一七九二年九月二〇—二五日の戸籍に関するデクレで、身分登記と婚姻法に関する実体法をあわせふくむ詳細な法律ができた。それには、婚姻適令、両親の同意、婚姻障害、婚姻の公示、婚姻の方式という婚姻法規定がふくまれていた。⁽⁵⁾

なお、「別則」で規定する「外国ニ於ケル出生死亡結婚ノ事」は、十一年民法草案ではそのなかで一条を設け、「外

国ニ在ル日本人ノ身分証書ハ日本ノ公使又ハ領事日本ノ法ニ循ヒ其申述ヲ受ケ之ヲ記シタルトキハ適法ノモノト為ス可シ」(第三三條)とする。フランス民法第四七条によつたものである。これに二一条もの規定を設けたのは、登記手数料のこともあるが、念の入つたものであり、とくに日本の男と外国の女との婚姻に規定を設けている。

「別則」には、離婚、養子縁組、戸主、改姓名などがあるが、十一年民法草案には離婚は身分証書中にあるが、養子縁組のそれがなく、戸主登記は、もちろん純フランス法系統の十一年民法草案等にはない。ところが、明治一五年の政府提出戸籍規則にはそれが出てくる。この点のはちに論じよう(第四章)。この別則全体の特徴としては、身分法実体規定がきわめて多いことである。以上各項の要件たるものが、登記手続の前提として規定されている。身分登記条例としては異例ともいえるであらう。⁽¹⁾別則をあわせて考えると、諸条例の体系は非常に特異性に富むといわねばならぬ。

(1) フランス民法の人事編については、谷口知平「仏蘭西民法Ⅰ人事法」(現代外国法典叢書)があり、懇切詳細な説明により必読の文献であるが、本条例草案作成の当時(一八八二年)の「身分証書」諸規定は、それ以後、そのほとんどが改正されている。したがって、本条例草案作成当時の同民法と対比するには役立たない場合が非常に多い。この目的には、「家」制度研究会発行比較家族法研究資料6、稲本洋之助編訳「フランス民法典第1編」その原始規定(一八〇四)と現行規定(一九七二)がきわめて便利である。

(2) 「明治十一年民法草案は」、司法卿大木喬任の命令により司法大書記官、同権大書記官の著作、牟田口の作成したものである。これについては、川島武宜、利谷信義「民法(上)(法体制準備期)」、講座日本近代法発達史5二一頁以下を参照。最終の分の提出が明治十一年一月であつたから右のようによばれるが、目録には各編各巻(章に当る)の起草と竣草の年月が記され、第一編人事第二巻身分証書は、明治九年六月五日起草、六月十五日竣草とある。したがって、私はむしろ「著作民法草案」と称するのが適当と考えるが、ここでは通称によつた。

なお、小野梓は前述のように司法省民法課副課長、民法編纂委員に任じられるのであるが、短期で他に移り、この起草事業に果して、まだそれほど参加したのか、疑問とされる。おそらくそれには実際上ほとんど与からなかったのではあるまいか。ペンタミアンである彼としては、このようなフランス方式の草案に対しては、同感の意を表しがたかったかも知れない。しかし、彼の稿本「羅瑪律要」が起草者たちにより参照されたことは、十分推察できる。第四節参照。

(3) 谷口知平・前掲書六〇頁。野田良之・「フランス法概論上巻」六三二頁以下。

(4) 「登記条例別則」第五三条に「登記条例別則ニ掲クル記録簿管理ノ手続及ヒ諸種ノ届出証書等ノ用紙ハ凡テ本条例ニ照準スルモノトス」とあるのは、「別則」の二字が誤つて附せられ、登記条例の附則が、ここに適用されるとするものであらう。

(5) 野田良之・前掲書六三四頁以下。そこに革命婚姻法の概要が掲げられている。全文は、*Répertoire méthodique et alphabétique de législation de doctrine et de jurisprudence, tome II, p. 489 et suiv*。それは、第一章出生・婚姻・死亡の登記に当る登記官吏(一一四条)、第二章登記の保管について(一一二条)、第三章出生(一一三条)、第四章婚姻 第一節婚姻締結のため要件(一一三条)、第二節公示(一一七条)、第三節異議申立(一一九条)、第四節婚姻行為の本質的方式、第五節離婚について(一一九条)、第五章死亡(一一九条)、第六章雑則(一一八条)、合計九四条に上る。また革命暦花月一九日(一八〇〇年五月九日)には、出生、婚姻、死亡、離婚および養子に関する登記離型が發布された。

第三節 身分登記機関と登記手続、登記手数料

以下この条例草案(全部を統合したものとして)の内容を各面から検討しよう。身分法関係規定は次節でみることにする。

一 登記機関と登記職員

「建議」の要領第八項では、登記役所について、「当分各府県区戸長役所ノ一部ヲ分界シテ之ニ充テ事務繁多ノ区町村ニ於テハ特ニ登記役ヲ命シ余ハ区町村ノ書記ノ内ヲ以テ之ヲ兼帶セシメ」るとする。フランス革命法における婚姻の還俗でも、身分証書の作成と登記簿保管の職能は市町村に与えられた。これは一七九一年憲法および、前述の一

七九二年の九月二〇日および二月一九日のデクレで定められ、出生、婚姻、死亡についての右職能の行使手続や方式が定められ、右の原則は今日に至っている。⁽¹⁾これにもとづいたというより、いままでの戸籍手続方式によって「建議」の取調要領は区戸長役所としたのであろう。

ところが、登記条例草案は、その総則においてはるかにこれを拡充し、身分登記機関として大規模な特別の機構を創案した。すなわち、「東京ニ登記局ヲ置キ登記総官ヲシテ之レヲ司ラシメ且ツ全国ニ登記区及ヒ登記分区ヲ設ケ一登記区毎ニ一名ノ大登記一登記分区毎ニ一名ノ小登記ヲ置キ之ヲ管理セシム」。登記区、登記分区に登記署、登記分署がおかれることになって、これは区戸長役所とは別個のもののものであるが、その管轄区域は明らかでない。

このような大がかりな構造は、一つには後述の登記手数料や罰金の徴収事務のためと思われる。また一つには、明治四年戸籍法における府県をへて中央政府に達する戸籍表の制度をも顧慮したものであろう。前記の取調要領でも「内務省中ニ登記ノ事務ヲ総理スルノ一局ヲ置キ時々局員ヲ派出シテ地方登記役所ヲ巡視セシムヘシ」とする。戸籍局は以前からあったもので、身分登記制度となりこの巡視職務を附加したのであろう。ただし、条例草案の登記局が不動産登記等にも関するのか、分らない。そうだとすれば、新規の局である。登記区、登記分区についても、その管轄範囲など具体案は示されていない。いずれにせよ、草案は「取調要領」とも、フランスの機構ともはなれて独自のものようである。

二 登記手続

ここには手続の主要な点を述べるが、届出人が戸主でなく、届出義務者が各々規定されていることに留意したい

（第五章第一節）。

（イ） 出 生

出生は、届出義務者（その順位は第七条）が出生三日以内に管轄登記分署に出頭届出、小登記はこれを記録簿に記録する。棄児発見の場合も同様である。これを遷延したときは小登記は届出義務者に一ヵ月以内に届出させるよう召喚状を発する。一ヵ月をへたときは、小登記は登記総官に届書と遷延理由説明書とを呈出して許可を乞う。この場合には後述する罰金の制裁がある。

（ロ） 死 亡

死亡のときは、四八時間以内に届出義務者（その順序は第二条第二二条）から登記分署に医師の病症証書（死亡診断書）をそえ（屋内死亡のとき）、届出る。届出の催告等は出生の場合と同じ。横死者あるときは警察官検死後三日内に検死証書を登記分署に回送する。届出に死亡診断書を添付する規定は、明治十一年民法草案にも、明治十五年戸籍規則（元老院可決の戸籍法―後述）にもなく、明治二三年の戸籍法案にはじめてあらわれる。

（ハ） 海上の出生死亡

航海中の出生死亡は、船長が記録すべき事項を航海日誌に記録し、その謄本を登記局に進達する。

（ニ） 結 婚

結婚の手続はかなり複雑で、それは二種に分けられている。届出のち二一日をへて結婚式を行なう通常結婚と一日でそれをなすことのできる特別結婚である。

通常結婚は届出を管轄登記分区の小登記に、特別結婚はそれを管轄登記区の大登記に差出す。前者では小登記はその届書を二日間公示し、後者では公示を要しない。前者では二日をへたのち、後者では届出の翌日それぞれ通常または特別結婚認可証を附与する。この認可証をえた男女は三ヵ月内に結婚式をあげることができる。この結婚式は、二種の結婚に応じ、小登記または大登記が儀式を行ない、このさい二名以上の証人の出席を要する。いずれの場合も、大小登記を招き自己の住宅でなすことができる。それには臨席料を要する。

大登記、小登記は、結婚式で当事者に結婚の意思を公開し、両者がこれを諾すれば、以後両者は夫婦たることを述べる。そして結婚登録簿にこれを記録し、当事者はこれにその氏名を手署する。ここにおいて、結婚証書が登記吏から附与される。

なお、結婚差止めまたは故障を申立てる者は、登記吏が結婚認可証を発行する前にこれを提出でき、登記吏は右の拒否が不当である理由が明白でなければ、その発行をしてはならない。

(ホ) 離婚

離婚の登録は大登記の管轄である。夫婦の双方もしくは一方は、証人連署をもって小登記經由の上、離婚届出をとくに大登記に提出させるものとする。すなわち、登記分署でなく、登記署に当事者は出頭せねばならぬ。そして、大登記は届出人を召喚して離婚の理由を陳述させ、至当の理由ありと思考すれば離婚記録簿に記録し、離婚証書を附与する。しかし、この手続は届出後一ヵ月をへたのちでなければならぬ。その間は冷却期間であらう。もし離婚理由につき夫婦が争弁して決したいときは、地方裁判所の判決を請求させる。夫または妻の尊属その他何人でも離婚を

非理とするものは、故障状を提出しうる。この場合、大登記はそれが十分の理由なしとみとめた上でなければ離婚証書を發出できない。これにつき疑いあるときは登記総官に提出してその裁決を請う。

離婚証書を附与した大登記はその結婚式を行なった大小の登記吏にこれを通知する。

（ヘ） 養子

養子は小登記の管轄である。養父子た然とする者の連署に養子本人が未成年ならばその実父母が連署した届出を差出す。明治十一年民法草案には身分証書中に規定がおかれていない。

（ト） 戸主

「凡ソ一戸ヲ為ス者ハ必ス其戸主ヲ立ツベシ」として、戸主たる者は本人が七日以内に小登記に届出る。戸主が変更した場合も同様であり、幼少または事故で出頭できないときは後見人もしくは委任代理人から届出すべく、また小登記が居宅に臨席して登記することも申請できる。分家、廃家の場合にも小登記に届出る。

三 登記手数料と罰則

登記条例草案は記録手数料の章をおく。これが条例の主眼であること再三述べたが、たしかにこれは当時の人民生活からみてきわめて重いものである。現在の額とすれば、ほぼ四〇〇〇〇倍とみてよからう。

（イ） 出生・死亡の登記手数料

原則として二〇銭であり、小登記にこれを納める。届出人宅に小登記の臨席を乞うときはさらに五〇銭を附加せねばならぬ。出生後三日、または死亡あるいは死体発見後四八時間を経過すると、記録料は一円にはねあがり、その遷

延が一ヵ月になると三円にまで達する。

(ロ) 婚姻の登記手数料

結婚は上述のように通常結婚と特別結婚との二種があるが、まず認可証をえるのに前者一円、後者五円の手数料を納め、さらに結婚式には登記官吏の臨席を仰がねばならないが、その臨席料は前者一円、後者二円である。

(ハ) 離婚の登記手数料

離婚登記は手数料がことに高い。大登記で行なうから、三円を徴する。さらに大登記が届出人宅に出張登記するときには二円の臨席料をとる。

(ニ) 養子縁組の登記手数料

養子縁組の場合は一円である。離縁の場合もまた同じ。

(ホ) 戸主の登記手数料

戸主の登記は手数料が安い。出生・死亡と同様二〇銭であり、小登記の臨席料も五〇銭である。

次に罰則であるが、これもまた大変な高額である。出生・死亡の届出義務者が一ヵ月遷延するときは五円以上五〇円以下、届出義務者が詐偽の陳述をなすときは一ヵ月以上一年以下の禁錮または一〇円以上百円以下の罰金を課する。この厳罰は死亡証書なく死体を埋葬する者も同様である。届出義務者のほか、小登記、大登記の登記官吏にも罰則がある。たとえば大登記が至当の理由なく離婚を記録し、また離婚の届出を離婚原簿に記入後一ヵ月以内に離婚を記録したときは、一〇日以上六月以下の禁錮または五円以上五〇円以下の罰金、離婚故障の申立至当の理由がある

のに、大登記が離婚を記録したときも同様である。

高い罰金は厳格に登記手続を履行させるための強制手段であろうが、収入増加の意味をもふくむかも知れない。

（一）野田・前掲書六三二頁以下。そこに引用された一七九二年九月二〇日のデクレは六章計一〇二条、同年十二月一九日のデクレは二三条から成る。Dalloz, Répertoire méthodique et alphabétique de législation de doctrine et de jurisprudence, 2, 1845, p. 489 et suiv. 前者はとくに詳細なもので、フランス戸籍法の原型はこゝでうちたてられた。

第四節 登記条例草案中の身分法規定

条例草案中には、上述し、また資料でもみられるように、かなり多くの身分法規定がふくまれている。それらは条例本文中にも、また附録のなかにも存在する。このことはまだ民法典がなく、個々の単行法はあるが、その支配領域は狭少であり、身分法上大きな分野が先例（伺への指令）によっていた時期において、非常に注目すべき事柄といわねばならない。それは主として婚姻法、離婚法および養子法についてみられる。

一 婚姻法

（イ）禁婚親

条例草案附録の最後である第一六号は「結婚上ノ不適法」とし、「骨肉及ヒ姻類ノ結婚ニ適セザルモノ」すなわち禁婚親に関する規定である。ここには「男ノ結婚スベカラザルモノ」と「女ノ結婚スベカラザルモノ」とをそれぞれ掲げており、これはかつて小野梓がその「羅瑪律要」纂訳附註において示したものと同一形式である。⁽¹⁾ あるいは、登記法取調掛が司法省所蔵の同書稿本を参酌してヒントをえたのかも知れない。⁽²⁾

ところが内容を比べると、草案はかなりことなっている。数は男女各二八にのぼり、整頓できたと思うが、要するに直系親と一定範囲の傍系親および姻族である。亡父の兄弟、亡妻の姉妹との婚姻、つまり順縁婚、逆縁婚が入っていないことは、両者に共通で、当時の指令法に反して注目されるが、兄弟姉妹の子（従兄弟姉妹）が小野の見解に反して禁婚である。また継父母もこれにふくまれる。その他相当の差がみられる。

当時のフランス民法の禁婚親規定は、十一年民法草案にそのまま継承されているが、これとは相当程度共通するものである。⁽⁴⁾

(ロ) 婚姻年齢

満一八歳以下の男、満一五歳以下の女は婚姻ができない。これはフランス民法（当時および現在）、前記民法草案と変りがない。当時、日本では婚姻適齢に関する規定がなかった。⁽⁵⁾

(ハ) 父母もしくは後見人の同意

丁年（満二二歳）未満の者は、父母もしくは後見人の承諾を要する。これはフランス民法および十一年民法草案が男二五歳、女二二歳としているのとことなる。

(ニ) その他の婚姻障害

他人と結婚して未だ離婚の公認を経ない場合および、女にして離婚後一〇月をへない場合は、婚姻不適とされる。後者はフランス民法、十一年民法草案にはない。また、姦夫・姦婦の間、離婚した夫と婦との間も同様である。これも新規の規定である。

(ホ) 婚姻の合意

以上は、条例附録第一六に規定された事柄であるが、婚姻においても本質的な事柄で、当時の日本で決して徹底されなかったことは、婚姻当事者の婚姻合意の原則である。フランス民法第一四六条(当時および現行)は、「合意なければ婚姻なし」の有名な規定があるが、条例草案では、登記吏が出席し司会する結婚式で婚姻合意の有無を公問することとしている(草案第五六条)。

(ヘ) 婚姻の方式

婚姻の方式は、条例草案第五章に詳しく規定され、独特の複雑さをもつ。これは登記手数料と関連しているのかも知れないが、婚姻を慎重ならしめようとの趣旨であろう。すなわち婚姻に二種を分ち、通常と特別とし、前者は結婚の届出をしてから二一日公衆に公示するが、後者はこれをしない。この公示はフランス民法にあるが(第六三条)、当時の規定では八日の間隔をおいて日曜日に市町村庁舎門戸で二度行なったのであった。十一年民法草案は、第五卷婚姻第二章婚姻ノ方式にこれと同旨を掲げる。特別結婚の制はこの条例草案の新機軸である。その認可申請の雛形には、「結婚セントスルコトニ関シ適法ノ故障無之ト確信仕」り、「若シ故意ニ詐偽ノ陳述致候ニ於テハ国法ヲ以テ処罰セラルコトヲ明知致居候」とし、特別結婚認可証雛形には「右結婚ハ実ニ国法ヲ遵守シ適當ノ手續ヲ履ミ且ツ其親族其他ヨリ一言ノ故障申立タル者ナシ」云々とする。これらの手續をへて結婚認可をえたのち三ヵ月内に結婚式を行なうことができるが、その期間を経過すれば認可証は無効となる。

二 離婚法

離婚は有責主義であるのはもちろん、その原因が列記されている（条例別則第二条）。

（イ） 離婚原因

一、夫若クハ婦禁錮一年以上ノ刑ニ処セラレタル場合、二、婦破操ノ行為アリテ其証跡判然タル場合、三、夫婦一方苛虐ノ取扱ヲ受ケタル場合、四、已ムヲ得サル事情アリテ夫婦ノ道ヲ全クスル能ハサル場合、五、夫若クハ婦失踪シテ五年以上音信不通ナル場合、の五である。フランス民法は、その原初規定では、破綻主義的な協議離婚の規定をおき（第二三条）、一般には「夫はその妻の姦通を原因として離婚請求ができる」、「妻は夫が共通の家屋にその内縁の女をおいたときは、夫の姦通を原因として離婚請求ができる」とし、ほかに一方の暴行、虐待、重大な侮辱と一方の名譽刑の有罪判決を離婚原因とした（第二三条、第二九―三三條）。十一年民法草案もほぼ同様である。条例草案では夫の姦通という原因が削除され、また破綻主義的な原因もない。妻の側の請求原因として妻妾共棲という規定（第二三条）は一八八四年（明治一七年）妻も夫と平等に姦通を離婚原因とできるように改正されたが、このときは関係がない。夫婦の性交不能という原因はフランス民法にはみえない。条例草案に独自のものである。

（ロ） 離婚の方式

離婚は、大登記の管轄に属し、離婚届を受理すれば夫婦の双方または一方を召喚して離婚原由を陳述させ、それが「至当ノ理由アリ」と思考すれば離婚を登記し、離婚証書を双方に付与する。しかし、姦通および虐待について夫婦が論争してやまず、大登記が決定しかねるときは、地方裁判所の判決をうけさせる。これは明治六年五月太政官布告第一六二号の妻に対して裁判所に離婚請求を訴出る権利を与えた法律（同年の訴答文例にも規定あり）とどのように

関係するの不明である。原則として登記官吏が離婚を裁決するからである。また、夫または妻の尊属または何人も、離婚証書発出前ならば、大登記に対し故障状を提出でき、その故障の理由なしと確認するまでは大登記は右の発出ができず、かつそこに疑念あるときは、中央の登記総官に具状してその裁決を乞うものとする。

これはフランス法の方式ではない。裁判をへずして離婚登記ができるからである。また離婚届出から離婚登記までに冷却機関をおき、その間勸解を試みるということもない。しかし、わが国伝統の方式、三下り半の一方的離婚や、単なる協議離婚は排斥されている。

三 養子法

(イ) 養子の要件

養子縁組をなしうる要件も、条例別則に明記されている。左の四のうち一が存するべきである。(一) 年齢四〇歳以上で実子がなく、(二) 身体が弱く、実子をうる見込みのないとき、(三) 死亡者の遺言によりまたはその意志をつぎ相続人を立てるとき、(四) 絶家を再興するとき。そして、次の者は養子となることができない。(一) 嫡男で相続の義務あるとき(法定相続人)、(二) 独り子で他に相続人のないとき、(三) 他人の養子でまだ離婚の公認をへていないとき。

フランス法では、養子は非常な変遷をへてきた。アンシャン・レژیムでは養子はほとんど慣行として行なわれなかったのが、大革命以来これをみとめようということとなった。しかし反対もあって、賛否の論争の結果、民法典には第三四三条ないし第三七〇条の規定(うち要件規定は第三四六条まで)をおいたのである。⁽⁷⁾ところが、日本では旧

幕時代以来養子の慣行はきわめて盛んであり、条例草案作成の当時もそうであった。それは子のための養子縁組ではなく、小野梓や三好退蔵らも養子反対論をしている。⁽⁸⁾ フランス民法の規定は、日本の養子制度とは全く趣旨をこととしたもので、これへの反対論も人権尊重の立場からであった。

十一年民法草案ではフランス民法の原初規定を多少修正して掲げている。たとえば年齢四〇歳以上というのを五〇歳以上とした。条例草案別則の規定はこれらに比べて大分こととなったものであり、ここに相当の独自性をみとめることができる。その独自性は非常に「家」制度的な要素が強く、家をつぐ、絶家を再興させる、という要件に明らかにされている。子のための養子という思想はここでもまたほとんどみ出せない。

(ロ) 養子方式、附離縁

養子縁組も小登記に届出する方式で行なわれる。養子登記と養子証書の交付がある。離縁も大体離婚の方式に準ずる、「何人ニテモ離縁ヲ非理トナス者」は離縁証書の発出前故障状を差出しうるものとする。

四 戸主法

戸主に関する身分登記があるのは、きわめて興味深い特徴である。戸主、その交替(死亡あるいは隠居)、分家による一家創立という事柄が登記事項となる。養子法にみられた「家」的な思想的立場がこの条例草案に存することは否めないことである。「家」維持の原則はたてていると思われるが、廃戸もみとめる。さらに、戸主または家族の失踪や六ヵ月以上の旅行にさいしては、戸主代理人、家族もしくは戸主から届出ることとなっている。これは従来の日本の制度をひきついだものと考えられる。

（1）福島正夫、中村吉三郎、佐藤篤二編、『小野梓稿国憲論綱羅瑪律要』二八六頁以下。これを左に掲げる。ただし、その理由は略す。

第一表 男子ハ左ノ数女子ヲ娶トルヲ許サス

○第一 父ノ寡妻及ヒ宗祖ノ寡妻及ヒ宗祖ノ寡婦等

○第二 卑属ノ女

○第三 姑

○第四 伯叔父ノ寡妻

○第五 姪女

第六 姉妹

第七 己レカ妻ノ女并ニ妻ノ女孫等

第八 妻ノ女

第九 卑属ノ親ノ寡妻

第二表 女子ハ左ノ数男子ニ嫁スルヲ許サス

○第一 母ノ夫及ヒ祖宗等

○第二 卑属ノ女（男の誤りか）

○第三 叔伯

○第四 姑の夫

○第五 甥

○第六 兄弟

○第七 己レカ夫ノ子并ニ其子孫等

○第八 夫ノ父

○第九 卑属ノ親ノ夫

あるいはこれが起草者にヒントを与えたのではないかと推測する。ただしその内容は同一ではなく、禁婚親の範囲は条例草案の方がはるかにひろく詳細、むしろ冗長であるが、順逆縁婚をみとめる点では変りがない。

(2) 小野梓は、明治七年帰国後前記同書「羅瑪律要」を稿し(序文日付明治九年一月)、これが知られて司法省に入り、同年八月司法省民法課副課長、民法編纂委員に任ぜられた。彼自筆の稿本は、司法省翻訳課で浄写保存されている。

(3) 福島正夫「青年小野梓の婚姻観」早稲田法学四九巻第一号七二頁

(4) 一八〇四年民法の規定は次のとおり。稲本洋之助・前掲書六一頁以下。第一六一條 直系においては、婚姻は、嫡出または自然のすべての尊属と卑属の間で、および同一の「直」系の姻族の間で禁じられる。第一六二條 傍系においては、婚姻は、嫡出または自然の兄弟と姉妹および「兄弟姉妹と」同一の親等にある姻族の間で禁じられる。第一六三條 婚姻はおじとめい、およびおばとおいの間でも禁じられる。

(5) 『民法修正案理由書』(明治三二年六月)によれば、「我國從來ノ慣習ハ区々トシテ一定セス甚タシキハ十二年未滿ノ女子ニシテ婚姻スルモノアリシモ婚姻年齡ヲ限定スル法令ナキカ為メニ行政官庁ハ之ヲ如何トモスルヲ得サリシナリ」とある。同書三七頁。

(6) フランス革命法令(一七九二年九月二〇日のデクレ)は離婚の無制限の自由をみとめた。性格不和を理由として一方的に請求でき、また列挙された原由あるときは離婚が言渡された。これはのちにだんだん制約され、以上のようなナポレオン法典規定となった。谷口知平・前掲書二三三頁以下。野田良之・前掲書六三六頁以下。稲本洋之助・前掲書八二頁以下はとくに詳細。またフランス民法の原初規定は同五八八頁以下。

(7) 谷口知平・前掲書三三八頁以下。稲本洋之助・前掲書一一二頁以下。

(8) 福島正夫・前掲論文一二五頁。

第五節 登記手数料からみた条例草案の性格

登記条例全体の主眼は登記手数料の収入にある。とすれば、各種の登記種目についてその額に非常な差等を設け

ているのは、起草者において、登記される事柄すなわち身分的行為あるいは事実について、課税対象としての見地から輕重または負担の余裕の多少での評価をしたものと考えられる。よって、まずこれを金額の少ないものから順次に列べてみよう。これは成規の期限内になされたものである。

二〇銭……出生・死亡・戸主関係事項の各届出

一円……養子縁組および離縁

二円……改姓または改名

三円……離婚

婚姻の場合は、結婚認可の申請と結婚式への登記官吏臨席料との二つがある。さらに通常結婚と特別結婚とに分れている。これを合算して掲げる。

二円……通常結婚

七円……特別結婚

また、離婚の場合に大登記が臨席すると二円の臨席料を徴する。

この臨席料も、出生届出の場合は二〇銭、死亡、戸主届出の場合は五〇銭、養子離縁は二円とそれぞれ区別する。このような手数料の差等はいかなる考慮にもとづくのであろうか。

出生・死亡は、個人の存在自体に関する事柄であるから、その事実の届出については手数料を安くし、適確になさしめなければならない。その反面、この登記申請を遷延する者には上述のようにきわめて重い罰則（禁錮におよぶ）

が課せられる。つまり、以上は戸籍制度の根幹に関するものだからである。

戸主が軽いということは、身分登記制度をとりながらも、「家」制度の維持が原則となっているものと考えざるをえない。注目をひく事柄である。これに続いて養子縁組と離縁が比較的に低いことも、それが「家」の存続に関するからであらうと思われる。

これに対して婚姻は高く、とくに特別結婚は¹⁾ずばぬけて最高である。また離婚は通常結婚よりも高い。改姓名も比較的に高い。

これは起草者が、一般に結婚の場合習慣として豪勢な披露宴などを行ない、経費のかかることを予定しているの²⁾で、手数料を高くしてもよく、また離婚はなるべくさけるべきものとして、その趣旨で高くしたのであらう。特別結婚はおそらく資産家を予定した¹⁾ことと思われる。

改姓名は、あまり例も多くなく、特別の必要によるからとの理由であらう。

以上を総括すると、この手数料（登記税）規定は、「家」制度を中軸とすることは否めない事柄である。そして、その他については、当時としてはあまりにも高い手数料を課し、²⁾罰則はむしろ常規を逸したものと*いわねばなるまい*。これによってどれだけの税収入を予定したのか、不動産登記のように収入概算表がないので分らないが、かなり多くを身分登記の手数料（登記税）に依存したようである。それが非現実的であることはいうまでもあるまい。

(1) 明治一五年の貨幣制度調査会報告「群馬外二県人民生計費調査」の静岡県の結婚費は、女側上、四六四円、中、一三五円五〇銭、下、二二円六〇銭となっている。明治前期財政経済史料集成第十二卷三三八頁。

(2) 明治十五年東京現米平均相場と昭和五十年標準米消費者米価の比は三六五〇倍である。

第四章 相続、贈遺の登録および税に関する登記条例草案とその検討

大隈、伊藤建議は、第一章にみたように、「相続ノ事タル貧富共ニ多少財産ノ相続アルヲ以テ其財産ノ移転ヲ登記セシメ相続税ノ主義ニ依テ相続人ノ血縁ノ親疎ト財産ノ多少トニ從ヒ相当ノ税ヲ徴収スヘキ事」とその取調要領第三に述べている。これにより登記法取調掛は、また別個に「登記条例草案」を作成した。

同じく梧蔭文庫中にあるこの草案資料は、第二章に掲げた手書のものとはこととなり、小冊子の印刷本となっている。しかもそれは第一編相続贈遺の一冊と、第二編屯所建物及び其売買質入書入の二冊から構成される。後者は第一条から起筆し六章二七条であつて、いわば不動産登録税法として、プリミチブなものである。⁽¹⁾そこで、第二章所掲の草案とは同時に作られたのか、あるいはやや時期をことにするのか知りたい。しかし、条文中に登記分署の語もみえるので、同一系統のものとは考えられる。いずれにせよ、これら全部をもつて、大隈・伊藤建議の趣旨がいちおう草案の形式で実現されたことになる。

よつて、ここではその第二編を省略し、第一編だけを掲げることとする。

登記条例草案

登記課税ス

第一編 相続贈遺

第二條 本條例ノ條款ニ遵ヒ登記ヲ經ザルモノハ相続贈遺ノ效

第一章 總則

ナキモノトス

第一條 日本國臣民財産ノ相続贈遺ハ本條例ノ條款ニ照準シテ

第三條 國家ノ爲メ戰死シタル下士官兵卒及ヒ水夫ノ遺産ニ係

ル相續贈遺ハ登記稅ヲ課セス

第四條 相續ノ價格五拾圓贈遺ノ價格三拾圓ニ滿タザルハ動產不動産ノ別ナク登記稅ヲ課セズ

第五條 慈善若クハ公益ノ目的ヲ以テ學校病院其他公共ノ爲メニ寄贈スル財産ハ登記稅ヲ課セス

第二章 相續ノ事

第六條 相續トハ遺產者ノ相續人其財産ヲ繼承スルヲ云フ

第七條 遺產者トハ死亡若クハ失踪ニ因リ財産ヲ遺留シ又ハ生存中ニ讓與スル者ヲ云フ

第八條 相續ノ稅額ハ親疎ノ別ニ從ヒ左ノ割合トス

一 相續人遺產者ノ宗系親ニ係ルハ財産價格百分ノ一

一 相續人遺產者ノ夫若クハ婦ニ係ルハ財産價格百分ノ一

一

一 相續人遺產者ノ兄弟姉妹ニ係ルハ財産價格^百百分ノ

二

一 相續人遺產者ノ庶子若クハ私生子ニ係ルハ財産價格

百分ノ二

一 相續人遺產者ノ父母ノ兄弟姉妹及ヒ兄弟姉妹ノ子ニ係

明治十五年の身分登記条例草案

ルハ財産價格百分ノ三

一 相續人右記載外ノ親屬ニ係ルハ財産價格百分ノ四

一 相續人遺產者ノ親屬ニ非ルハ財産價格百分ノ六

第九條 死者ノ財産ヲ相續スル者ハ死亡ノ日ヨリ二十日以内ニ其相續スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

第十條 生存者ノ財産ヲ相續スル者ハ遺產者連署ノ上其相續スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

第十一條 失踪者ノ財産ヲ相續スル者ハ法律上失踪タル日ヨリ七日以内ニ其相續スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

第十二條 相續人財産明細書ヲ差出シタル後五日以内ニ登記分署ヨリ稅額指定書ヲ受取ルベシ

第十三條 相續人稅額指定書ヲ受取リタル後五日以内ニ右指定書ニ記載シタル稅額ヲ登記分署ニ納メ其登記ヲ請フベシ

第三章 贈遺ノ事

第十四條 贈遺トハ遺產者ヨリ其相續人ニ非ザル者ニ財産ヲ贈與スルヲ云フ

第十五條 贈遺ノ稅額ハ親疎ノ別ニ從ヒ左ノ割合トス

一 受贈者遺產者ノ宗系親ニ係ルトキハ財産價格百分ノ一

一 受贈者遺產者ノ夫若クハ婦ニ係ル^ルハ財産價格百分ノ

一

一 受贈者遺產者ノ兄弟姉妹ニ係ルトキハ財産價格百分ノ

二

一 受贈者遺產者ノ庶子若クハ私生子ニ係ルトキハ財産價格百分ノ二

一 受贈者遺產者ノ父母ノ兄弟姉妹及ヒ兄弟姉妹ノ子ニ係ルトキハ財産價格百分ノ三

一 受贈者右記載外ノ親屬ニ係ルトキハ財産價格百分ノ四

一 受贈者遺產者ノ親屬ニ非ルトキハ財産價格百分ノ六

第十六條 死者贈遺ノ財産ヲ受領スル者ハ死亡ノ日ヨリ二十日以内ニ其受領スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

第十七條 生存者贈遺ノ財産ヲ受領スル者ハ遺產者連署ノ上其受領スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

第十八條 失踪者贈遺ノ財産ヲ受領スル者ハ法律上失踪^トタル日ヨリ七日以内ニ其受領スル財産明細書ヲ登記分署ニ差出スベシ

シ

第十九條 受贈者財産明細書ヲ差出シタル後五日以内ニ登記分

署ヨリ税額指定書ヲ受取ルベシ

第二十條 受贈者税額指定書ヲ受取リタル後五日以内ニ右指定書ニ記載シタル税額ヲ登記分署ニ納メ其登記ヲ請フベシ

第四章 雜 則

第二十一條 地所及ヒ公債證書諸種ノ株式等券面ノ價格賣買ノ價格ト異ナルトキハ總テ賣買ノ價格ニ從テ課税スベシ

第二十二條 相續ノ價格五拾圓贈遺ノ價格三拾圓ニ滿タザルトキハ相續人受贈者ハ明細書ヲ登記分署ニ差出シ免稅ノ公認ヲ受ケ其登記ヲ請フベシ但シ此場合ニ於テハ拾錢ノ手数料ヲ納ムベシ

第二十三條 登記分署ニ於テ明細書ニ記載セル財産ノ價格ヲ不適當ト認ムル^ルハ評價人ヲシテ之ヲ評定セシムル^ルアルベシ

第二十四條 相續人受贈者ニ於テ評價人ノ評定ヲ不適當ト思考スル^ルハ其旨ヲ登記分署ニ届出テ評定ノ日ヨリ五日以内ニ右件ニ關スル書類ヲ添ヘ最終ノ評價ヲ登記署ニ請フベシ

第二十五條 評價人ノ評定シタル價格明細書記載ノ價格ヨリ増加スル^ルハ右評價ニ關スル費用ハ相續人受贈者之ヲ負擔スベシ

第二十六條 事故アリテ成規ノ期限内ニ明細書ヲ差出ス可能ハ

ザルトキハ相續人受贈者ハ願書ヲ登記分署ニ差出シ其延期ヲ
請フベシ但シ延期ノ日限ハ一ヶ月以内タルベシ

第二十七條 事故アリテ成規ノ期限内ニ納税スルコト能ハザル
トキハ相續人受贈者ハ願書ヲ登記分署ニ差出シ其延期ヲ請フ
ベシ但シ延期ノ日限ハ二ヶ月以内タルベシ

第五章 罰則

第二十八條 故ナクシテ成規ノ期限内ニ相續贈遺ノ明細書ヲ差

出サバルモノハ其税額二倍以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 故ナクシテ成規ノ期限内ニ納税セサル者ハ其税額

二倍以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 故意ニ相續贈遺財産ノ全部又ハ一部ヲ隠蔽シタル者

ハ其税額五倍以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 相續贈遺ノ登記ニ關シ詐偽ノ所行及ヒ陳述ヲ爲ス
者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

登記条例草案第一編相續贈遺は、総則五条、相続ノ事九条、贈遺ノ事七条、雜則七条、罰則四条、合計三一条で、第二編よりは少し長いが、やはり相続贈遺税法の性格をおびた簡単なものであり、第三章に掲げた諸条例草案とはおもむきをことにする。ただ取調要領にあるように相続人の血縁の親疎と財産の多少による税率の区別および免税額を明確に定めている。ここには身分法的な意味合いがふくまれ、注意を要する点である。

相続の意義規定は第六、七条にある。ここでは財産相続を取扱うので、「死亡若クハ失踪ニ因リ財産ヲ遺留シ又ハ生存中ニ譲与スル者」、すなわち死亡相続および生前相続（隠居相続）の被相続人から右の「遺産者ノ相続人」が財産を継承することをいう。ところで、「本条例ノ條款ニ遵ヒ登記ヲ経ザル者ハ相続贈遺ノ効ナキモノトス」（第二条）とあるので、死亡相続の場合でも所定の相続税を支払わないと財産相続は行なわれない。それでは財産の所有権、そ

の主体はいったいどうなるのか、という疑問が生ずる。

財産は動産、不動産の一切を包括するが、従来土地および記名公債、記名株式について、生前相続と死亡相続とは区別があった。これらの財産は、被相続人の死亡により直ちに相続が生ずるが、隠居相続のときは地券書換、または公証の手続をへなければ、その所有権の移転ができない。⁽²⁾これに反し、ここではそれが区別なく一律になっているのも、当時の取扱からして不審なきをえない。

なお、不課税および免税点の規定がある。前者は「国家ノ為メ戦死シタル下士官兵卒及ヒ水夫」の遺産相続・贈遺の場合で、将校やその他の戦死者は入らない。免税点は、それぞれ対象が相続につき五〇円、贈遺につき三〇円とする。これについては雑則参照。また、「慈恵若クハ公益ノ目的ヲ以テ学校病院其他公共ノ為メニ寄贈スル財産」は不課税とされている。

さて、相続の場合、遺産に対する相続税額は被相続人との親疎の別によるが、それは六段階に分れる。親に低く疎に高いのは当然である。次に表示しよう。

- (一) 百分の一 被相続人が宗系親（直系親）の場合と配偶者の場合
- (二) 百分の二 被相続人の兄弟姉妹と、被相続人の庶子もしくは私生子
- (三) 百分の三 被相続人の父母の兄弟姉妹およびそれらの子
- (四) 百分の四 上記記載以外の親族
- (五) 百分の六 被相続人の親族でない者

相続の順位を定める実体法規定は当然ながらここにはないが、家督相続（戸主の相続）と遺産相続（家族員の相続）とを区別しておらず、さらに（五）はいかなる意味での相続なのかも分らない。

この親疎の別による税額は、贈遺の場合においても全く同様である。贈遺は「遺産者ヨリ其相続人ニ非ザル者ニ財産ヲ贈与スル」こととあるので（第十五条）、戸主から嗣子でない二、三男や娘など家族員に与える場合が一般に想定されていると思われる。

雑則では、財産の評価について「地所及ヒ公債証書諸種ノ様式等券面ノ価格売買ノ価格ト異ナルトキ」は時価によることとしている。このときは地券価格と時価とはそれほどの差異はなかったであろう。

（一）第二編については、前掲拙稿三三三頁参照。簡単に説明すれば、章名は総則、地所建物ノ事、売買ノ事、質入書入ノ事、雑則、罰則で、登記しないと、「土地建物ノ所有權及ビ其売買質入ノ効ナキモノ」とし、かつ質入書入の期限を三年までとする。「売買トハ代価ヲ授受シテ地所建物ノ所有權ヲ移転スルヲ云フ」とあり（第七条）、第一編における贈遺の定義がこれと区別されるものとして（つまり有償と無償）、規定されるのである。

（二）これは最初土地について、明治一〇年四月二七日、太政官指令により「地券ハ其家ニ附与スルモノニ非スシテ其人ニ附与スル者」とのことが定められた。その後、土地以外の公証記名財産（記名公債、記名株式）に拡張され、さらに建物にも拡張された。福島正夫『日本資本主義と「家」制度』一四〇頁以下、一六一頁。

第五章 諸登記条例草案の特質と位置づけ

以上私は、大隈・伊藤建議の趣旨にしたがって作成された諸登記条例草案を紹介し、あわせて若干のこれに対する

分析・検討を加えた。これは維新後のわが国戸籍法発展史において類例をみぬほど特色のあるものであり、また何らその跡をのちに残すことなく忽然と消え去ったものである。しかも、戦後、この方面の研究が盛んになってゆくうちに、登記条例という名称のゆえに研究者の注意からそれてしまった。私自身これに気づいたのはこの両三年のことであつた。

最後に、これら登記条例諸草案の特質を要約し、またそれがおちいった運命について多少述べておきたい。

第一節 登記条例諸草案の特質

第一章にふれた大隈・伊藤両参議の建議は、明治一三年大隈の「財政更革ノ議」をもととしており、右両名のうちとくにイニシアチブをとつたのは、大隈であつたと推測することもできよう。ただ「登記法取調ノ議」の「取調要領」など具体的な内容の構成に至つては、伊藤の管掌する内務省の役人が協力して作成できたと思われる。ただし登記税収入についての外国資料等は、今日その原文を発見できないが、大蔵省の所轄であらう。この意味でも両者の合作である。

諸草案は、その実質上、身分登記税条例と相続・贈遺税条例とに大別される。後者はかなり簡単なものであるが、前者は非常に歴大であり、しかもいくつかの条例に分れている。また、後者は、同じ登記条例のなかに、第一編の相続贈遺と第二編の地所建物及ヒ其売買譲渡とがふくまれ、異質の法令が編合されてしかも後者は前者よりも条文数が少ない。

この条例諸草案の構成全体からみると、親族相続という身分法関係の行為（事実）に関する登記税の法令に大部分

の量が与えられ、不動産登記税の法令は短い。したがって起草者の努力の大半がここに注がれているのを見る。しかも、身分登記条例の方では、実体的身分法の規定が、条例本文とか附録とかにかなり多く掲げられるのがなによりも注意をひく。この点もきわめて異例とせねばならぬ。

身分登記ということ、それ自体が、フランス法の人事編「身分証書」を基準とし、それによって登記条例草案を編成し、さらにそれに本邦の慣行としての養子縁組や戸主を離婚、離縁とともに加え、別則として編成している。これらは、いくらか誇大化していえば、民法典起草の仕事の一部を先取りしたことになる。起草当事者としては、かなりの抱負をもってこれに当り、簡単に身分登記で手数料をとるだけの条例を作るのではなく、現行戸籍法の実施の仕方を近代的に改めるには身分登録に実体的身分法をふくませる必要があると判断したのであろうか。

それはまた、明治十一年民法草案の身分証書の巻に似て、いかにもフランス法式に、出生、死亡、婚姻だけで本条例を作成し、離婚以下は、別の条例にした（別則）。ただ明確に前者とことなる点がある。それは戸主制度をみとめた点である。この点では、明治四年戸籍法を継承しているともいえるが、別則の第三章という地位にこれをおいた点は、重視の程度が低いようにも感じられる。十一年民法草案にはもちろん戸主規定などありえない。

新条例草案の特質の一つに数えられることとして、届出人が戸主とされていないことをあげなければならない。出生、死亡、婚姻等それぞれに届出人が届出義務者として規定されていることである。これもフランス法によったものと思われるが、宗門人別帳以来の伝統を革新した点は注目に値する。

登記手数料の規定は、それが「建議」の重点的趣旨であつたにせよ、あまりにも重く、むしろ苛斂とさえいわねばな

らず、出生・死亡のごとき報告事項は比較的に軽いが、その代りに罰則がものすごくきびしい（禁錮あるいは高額の罰金）。これと、諸条例の相互関係とをあわせ考え、むしろ身分登記に主たる登記税の収入源をみとめたのではないかとさえ、うたがわれる次第である。

この諸草案は、浄書したものとなっているが、これが最終草案とは考えられない。登記法取調掛の作業により作成された一つの試案にすぎず、これをもとに、あるいは叩き台として、さらに検討を加える予定のものであったであろう。諸条例の特質は、次節にみる「戸籍規則」（戸籍法）案と比較することによってさらに浮きぼりされることと思われる。したがって、以上にごく簡単に要点のみ摘記するに止め、次節の記述と関連させつつさらに検討したい。ただ、ここに重ねて述べておきたいことは、「家」制度を加味した身分登録制度の構造とその位置づけである。

八年ののち、旧民法が公布され、それにもとづく戸籍法案が第一回帝国議会上程されたが不成立に終わった。その説明書に次のように述べている。「本邦従来戸籍ヲ設ケ戸主家族ヲ列記シ及ヒ出生婚姻養子縁組死亡其他身上ノ異動ヲ登記シ世治ノ要具ト為セリ歐洲諸国ニ於テハ概ネ身分証書ノ制ヲ設ケテ各人ノ身分ヲ証明スルノ具ト為セリ彼ハ人ヲ主トシテ各簿冊ニ記載シ我ハ家ヲ主トシテ戸主ヲ立テ家族ヲ一籍ニ記載ス彼我ノ制此ノ如ク相違アリ互ニ得失アリテ容易ニ之ヲ判定スルヲ得サルモ要スルニ我旧慣ヲ尊重シテ人ノ身分ヲ証明スルヲ得ルノ方法ヲ採ルヘキハ言フ俟タルナリ」⁽¹⁾。この旧民法は相当革新的な人事編第一草案を本質的に改変し、反動化したものであること周知のところだが、その進歩的な第一草案（明治二十一年一〇月完成といわれる）でさえも、「戸主及家族」の章を設け、かつ戸籍法が想定されていたのである。ただし、それは「暫定的、經過的な性格をもつもの」⁽²⁾であった。旧民法では、それよ

りもはるかに後退したものとなったので、旧慣尊重の立場を明らかにしている。

登記条例草案においては、旧民法第一草案と類似した立場にあるものとみてよいのではないであろうか。もちろん十一年民法草案とは基本的なこととなる。つまりはるかに日本の現実をよく考慮している。

ただ上述のように、相続・贈遺の關係では、身分登記に関する条例案のように、実体的相続法に立ち入ることはさけていたことが、大きなちがいである。この点は、当時すでに制定された諸法律のほか、同指令の先例にしたがうことを予定したのであろう。それは、相続・贈遺税の条例実施には多くの困難を伴うことになる事柄である。

(1) 福島正夫編『家』制度の研究資料篇一』一二二頁。

(2) 民法人事編第一草案理由書に「本邦ノ如キ家ヲ主トシ戸主ヲ立テ家族ヲ統括スル組織ニ於テ俄ニ戸籍ヲ廢スルトキハ世治上頗ル不便ヲ感スルニ至ラン、故ニ暫ク戸籍ヲ存シ更ニ簡易ナル編録方法ヲ定ムルヲ可トス」とある。

第二節 明治十五年戸籍条例との關係

内務省登記法取調掛の起草事業については、一見ふしぎな事柄がある。それは明治一五年に政府から、明治四年戸籍法に代るものとして、戸籍規則案が元老院に提出されたことである。同院ではこれを審議し修正を加えた上、題名も「戸籍法」と改め、可決上奏した。⁽¹⁾にも拘わらず、それは公布に至らなかった。元老院會議筆記によれば、提出日は同年三月三十一日、審議終了は七月二十九日である。政府原案は章別なく四五条、その第四四条に手数料の規定があり離婚、養子女離縁、相続人離縁、嗣子女又ハ相続子女及相続人ノ廃止、戸主廃止、改名、分家及其復帰、廢家絶家ノ再興、他府県ニ転籍の諸項につき二〇錢を戸長に納めることとなっている。

元老院修正案は、総則、出産、棄子、死亡、婚姻及離婚、養子女并相統人貰受及離縁、戸主嗣子相統養子及相統人廃立、婚姻ニ依ラサル子ヲ我子ト認ムル事、相続、行方知レサル者、氏名及身分変換、廃家絶家及再興、分家及復帰、転籍、罰則の一五章四一条となった。とくに手数料規定を削除したことは注目に値する。⁽²⁾

元来、この戸籍規則が政府部内(担当はおそらく内務省)で作成されたのは、明治四年戸籍法の不備がその実施において各地方庁から伺の形で何回となく指摘され、本省もその指令に忙殺されて法的整備の必要を感じていたところに、明治一二年徴兵令の改正があり、徴兵上陸軍部内で戸籍法の実施状況に物議が生じ、ついに一四年九月陸軍卿大山巖からこれの是正を求める痛烈な批判が出たのが、直接のきっかけと思われる。⁽³⁾そこで戸籍規則案がその要望に對処するものとして急抛起草されたものであろう。その内容は、一言でいえば、いままでの実務経験を総括し、これをもととして上記元老院修正案の各章(これは規則第三条に掲げた登記項目と大体同様で、多少こととなる点もある)のような諸点に整理したものである。したがって、旧法の行政法的規定はすべて削られ、⁽⁴⁾純化した戸籍法となっている。その結果、戸籍手続自体はいちじるしく整備され、また戸籍簿の閲覧や謄本交付のことなどが加えられたほか、戸籍の届出人も戸主となっている。革新的な色彩はないではないがまことにうすく、技術的な法、まさに「戸籍規則」にほかならぬ。実体的な身分法規定がふくまれないのはもとより当然で、逆にいえば、登記条例諸草案の方がきわめて異例なのである。

この明治一五年という同年になぜ二つの条例(規則)草案が作成されたかという疑問に対しては、その月日を対比すれば分ることである。大隈・伊藤建議が採択されて三条太政大臣から内務卿に取調の指令が出たのは、前述のように

八月三日で、これは元老院で審議終了した七月二十九日（上奏は翌日と推定）の直後である。私はこのことが、元老院可決の「戸籍法」を流産させた直接の理由にちがいないと思う。⁽³⁾つまり太政官から、收税主義の登記条例起草の命が下り、内務省に登記法取調掛が設置されるに至っては、元老院可決の「戸籍法」が公布されるはずがない。まして、わずかながらも原案に存在した手数料の規定を元老院が削除してしまった以上は。

（1） 政府提出案、元老院修正案は、福島正夫編『家制度の研究資料篇一』一〇一頁以下。これに関する元老院会議筆記は、『同上資料篇二』一五八頁以下。

（2） 率先してこの手数料規定に反対したのは明治十一年民法草案の起草者実作麟祥その人である。

（3） 福島正夫『日本資本主義と「家」制度』二八頁以下。

（4） 明治一年の郡区町村編制法により、四年戸籍法の行政区画制は廃改された。したがって当然削除されるべきであった。

（5） 私は註（3）の書でその理由を「施行費用に困難があつたためか」と推測した（三一頁）。これには根拠がある。政府部内でそれに関連する発言があつたからである。しかし、今回の資料によつて、直接の原因は大隈、伊藤「建議」にあると考えるようになった。

第三節 登記条例諸草案の位置づけとその後

一 身分登記税諸条例草案

上來述べてきた登記諸条例草案は、身分登記関係のものと相続贈遺に関するものとに大別される。まず、前者について、それを戸籍法発展史のなかでどのような地位を占めるかをみよう。

フランス法的な身分証書の発展系統は、維新における民法制定史そのものである。これは、母法としたフランス

民法の第一編人のはじめが身分証書であつたからである。はじめに述べたこととふれるが、その最初は、太政官制度局で作成した「民法決議」七九条で、明治四年七月と推定されており、これは江藤新平の指導した民法会議の所産であつた。⁽¹⁾これにつづいて、司法省明法寮の民法会議による皇国民法仮規則がある。⁽²⁾これは最初の総合的民法典で、實質一八四条におよび、明治五年七月に成つたものとされる。

この後、左説の民法草案があり、これは前二者とは大いに方針をことにし、伝統的な慣習を継承し近代的形式にしたもので、六年後半から七年前半の作成とされる。ここでは身分証書の例はなく、戸籍制度によって「家」的に規制をすることが建前であつたと考えられる。

明治九年から一年にかけて、司法省の民法編纂がなされた。これは大木喬任が司法卿となり、諸法典の編纂を上申し、箕作麟祥、牟田口通照に起草を命じたもので、大木その人は保守的性向の持主であつたが、箕作が起草に当つたので、フランス法系統である。明治九年六月起草を開始し、第一編人事と第二編財産及ヒ財産所有権ノ種類は早くも明治一〇年九月司法卿に奉呈されている。翌一一年に終つたので、明治一一年民法草案とよばれること、前述のとおりである。

これは翌年審議の末廃案となつた。これから、明治二一年の民法人事編の草案作成に至るまでの、身分証書の取調はどうなつてゐたか。明治一三年一月末、ボアソナードの手になつたと推定される身上証書法律案があることが、向井健氏により紹介された。⁽³⁾これについて、われわれは、概略次のように想定した。すなわち、身上証書法律案は太政官法制局で反対強く、葬り去られ、改めて戸籍法改正が内務省に命じられ、そこで、明治一五年元老院會議附議の戸

籍規則案が、いく多審議が重ねつつ成立した、とするものである。⁽⁴⁾ところが、このたび紹介した登記諸条例草案は、この元老院會議審議可決後すぐに取調が開始され、そのいちおうの成案をみるに至ったのであって、このことについては、われわれは全く知らなかった。さらに、これら諸草案もそれからどうなったのかは、何ら確認の資料がない。松方紙幣整理事業はこの年から開始するのであるが、太政官がこの案をさらに促進した模様はみえない。結局立ち消えになったものと推定される。そして不動産の売買質入書入の登記は、明治一九年八月法律第一号として成立に至るが、戸籍法の方は、同年九月二八日内務省令第一九号および同年一〇月一六日内務省令第二二号戸籍取扱手続が公布される。⁽⁵⁾これらは明治四年戸籍法を廃止したものではないが、戸籍の様式は壬申戸籍を一変し、いわゆる明治一九年式戸籍となる。これは従前のものを基本的に改造し、精緻なものとした。戸籍法それ自体は、明治二三年戸籍法案が貴族院を通過しながら衆議院で否決され、同三一年明治民法の公布後同年の戸籍法としてはじめて制定され、四年戸籍法の廃止をみるに至ったのである。

二 相続・贈遺の登記条例草案、附地券の廃止

これらは性質上相続・贈遺税法である。草案作成後の消息は全く不明で、果して審議に附されたものかどうかさえも分らないが、のちの研究にゆずりたいと思う。

これは、はるか後年、明治三八年一月の相続税法として公布された。日露戦費支弁の増税の一環としてである。これに対しては不満反対が強くあったのであるが、戦時という圧力でそれらを抑えて議會を通過した。相続税法は強く「家」制度的性格をおびる。⁽⁶⁾

大隈、伊藤の「建議」中の地券廃止は、明治一七年の地租条例制定のときにも行なわれず、ようやく明治二二年三月の法律で実現した。

- (1) 本項の叙述につき川島、利谷、『民法(上)』(法体制準備期)、『講座日本近代法発達史5』。福島、利谷「戸籍立法資料はしがき」『前掲資料篇二』五頁以下、『同上三』一一頁以下。
- (2) 東京大学社会科学研究所『日本近代法史研究資料第一 皇国民法仮規則』とそれへの利谷信義氏解説参照。
- (3) 向井健「新たなる身上証書法律案」、同「新たなる身上証書法律案備考」法学2、研究第三二卷一〇号、一二号。
- (4) 福島、利谷「戸籍立法関係資料はしがき」、福島正夫『前掲資料篇三』一七頁以下。
- (5) この明治一九年九月および一〇月の内務省令の制定に至る過程は、いまのところ不明である。旧登記法の制定とほぼ同時であること、陸軍省の強い要求にも拘わらず、この時まで遷延したことともに、今後解明を要する問題と考える。
- (6) 福島正夫『日本資本主義と「家」制度』二六七頁以下。

おわりに

私は、以上に、大隈重信の明治一三年の「財政更革ノ議」、大隈と伊藤博文による翌一四年の「登記法取調ノ議」において、日本の財政的危機対策として、身分登記および相続・贈遺登記が不動産登記とともに登記税収入の手段として提案されたこと、それをもととして、内務省に設置された「登記法取調掛」がかなり厩大な草案の起草をしてきたことをみた。この建議が大隈が政変で失脚する直前であったことは歴史の皮肉であるが、しかしこの事業そのものは、明治のはじめから続けられ、そしてその後におよんだ事柄である。その間には、多くの研究者の努力にも拘わら

ず、なお不明の点が多いのであるが、今回の資料はそのうちに一つの新しいものを加えたと思う。

末筆になったが、国学院大学図書館が、この貴重な資料の掲載に許可を与えられたことに対して、心からの感謝を献げるものである。